

平成 29 年 12 月

高知県議会定例会議案説明書

(補正予算)

## 平成29年12月高知県議会定例会議案説明目録（補正予算）

○平成29年度一般会計補正予算説明 .....	1
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	1
総 括 .....	1
県議会事務局補正予算総括表 .....	3
県議会事務局 .....	4
総務部補正予算総括表 .....	5
秘書課 .....	6
政策企画課 .....	8
文書情報課 .....	9
行政管理課 .....	10
人事課 .....	11
財政課 .....	13
税務課 .....	16
市町村振興課 .....	18
情報政策課 .....	20
統計課 .....	21
管財課 .....	23
危機管理部補正予算総括表 .....	25
危機管理・防災課 .....	26
南海トラフ地震対策課 .....	27
消防政策課 .....	28
健康政策部補正予算総括表 .....	30
健康長寿政策課 .....	31
医療政策課 .....	34
医師確保・育成支援課 .....	36
医事薬務課 .....	38
国保指導課 .....	39
健康対策課 .....	41
食品・衛生課 .....	43
地域福祉部補正予算総括表 .....	45
地域福祉政策課 .....	46
高齢者福祉課 .....	48
障害保健福祉課 .....	50
児童家庭課 .....	51

少子対策課	52
福祉指導課	53
文化生活スポーツ部補正予算総括表	55
文化振興課	56
まんが王国土佐推進課	57
国際交流課	58
県民生活・男女共同参画課	59
人権課	60
スポーツ課	62
産業振興推進部補正予算総括表	66
計画推進課	67
産学官民連携・起業推進課	68
地産地消・外商課	71
移住促進課	72
中山間振興・交通部補正予算総括表	74
中山間地域対策課	75
鳥獣対策課	76
交通運輸政策課	77
商工労働部補正予算総括表	78
商工政策課	79
産業創造課	81
工業振興課	83
経営支援課	84
企業立地課	85
雇用労働政策課	87
観光振興部補正予算総括表	90
国際観光課	91
地域観光課	92
おもてなし課	95
農業振興部補正予算総括表	98
農業政策課	99
農地・担い手対策課	100
協同組合指導課	102
環境農業推進課	103
産地・流通支援課	106
地域農業推進課	108

畜産振興課	109
農業基盤課	111
林業振興・環境部補正予算総括表	113
林業環境政策課	114
森づくり推進課	117
治山林道課	118
新エネルギー推進課	119
環境共生課	120
環境対策課	123
水産振興部補正予算総括表	124
水産政策課	125
漁業管理課	126
漁業振興課	127
水産流通課	128
漁港漁場課	129
土木部補正予算総括表	130
土木政策課	131
河川課	135
防災砂防課	139
道路課	140
都市計画課	143
公園下水道課	144
住宅課	147
建築課	150
港湾振興課	151
港湾・海岸課	152
会計管理局補正予算総括表	154
会計管理課	155
総務事務センター	156
教育委員会補正予算総括表	158
教育政策課	159
教職員・福利課	161
学校安全対策課	162
小中学校課	163
高等学校課	165
特別支援教育課	168

生涯学習課	171
新図書館整備課	173
文化財課	175
公安委員会補正予算総括表	178
公安委員会	179
監査委員補正予算総括表	182
監査委員	183
人事委員会補正予算総括表	184
人事委員会	185
労働委員会補正予算総括表	187
労働委員会	188
給与費明細書	189
地方債	199
○平成29年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明	200
総括	200
給与等集中管理特別会計補正予算総括表	202
総務事務センター	203
流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算総括表	205
企業立地課	206
○平成29年度高知県電気事業会計補正予算説明書	208
○平成29年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書	224
○平成29年度高知県病院事業会計補正予算説明書	239

平成 29 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算 説 明

1 歳入歳出補正予算事項別明細書  
(歳入)

総括

(単位千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	65,908,135		65,908,135
2 地方消費税清算金	26,549,211		26,549,211
3 地方譲与税	13,091,000		13,091,000
4 地方特例交付金	168,000		168,000
5 地方交付税	170,969,000		170,969,000
6 交通安全対策特別交付金	233,000		233,000
7 分担金及び負担金	3,280,762	142,807	3,423,569
8 使用料及び手数料	5,327,623	8,659	5,336,282
9 国庫支出金	65,831,523	△ 89,701	65,741,822
10 財産収入	817,097		817,097
11 寄附金	4,975	1,000	5,975
12 繰入金	25,516,240	1,390,382	26,906,622
13 繰越金	484,460		484,460
14 諸収入	18,637,478	△ 4,993	18,632,485
15 県債	69,392,000	7,000	69,399,000
計	466,210,504	1,455,154	467,665,658

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳											一般財源	
				特 定 財 源												
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入		
1 議会費	1,022,000	△ 2,361	1,019,639													△ 2,361
2 総務費	11,905,175	353,419	12,258,594	△ 5,982			28,043									2 331,360
3 危機管理費	3,126,194	△ 16,107	3,110,087													△ 16,085
4 健康福祉費	75,614,010	109,705	75,723,715	4,994			△ 12,517									15 117,213
5 文化生活費	6,071,531	△ 31,786	6,039,745													△ 31,754
6 産業振興推進費	5,060,951	7,900	5,068,851													7,900
7 商工労働費	8,908,060	△ 1,344	8,906,716	1,782												△ 3,103
8 観光振興費	4,116,293	11,385	4,127,678		4,000		△ 8,136									15,521
9 農業振興費	12,550,288	170,762	12,721,050	80			725									19 169,976
10 林業振興環境費	13,954,815	31,706	13,986,521		14,000		32,175									△ 14,469
11 水産振興費	4,178,676	△ 68	4,178,608													△ 68
12 土木費	73,685,488	533,947	74,219,435		102,000		102,517	△	3,388	7,145						△ 325,677
13 教育費	106,900,904	199,202	107,100,106	△ 90,575					4,920	18		1,000				△ 288,781
14 警察費	21,529,750	90,744	21,620,494		△ 113,000											203,744
15 災害復旧費	4,631,247		4,631,247													
16 公債費	73,539,658		73,539,658													
17 諸支出金	39,345,464	△ 1,950	39,343,514													△ 1,950
18 予備費	70,000		70,000													
(財源調整)												1,390,382				△ 1,390,382
計	466,210,504	1,455,154	467,665,658	△ 89,701	7,000		142,807	1,532	7,127		1,000	1,390,382		△ 4,993		





科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1 議会費	1,022,000	△ 2,361	1,019,639		△ 2,361				
1 議会費	1,022,000	△ 2,361	1,019,639		△ 2,361				
1 議会費	1,022,000	△ 2,361	1,019,639		△ 2,361	(1) 報酬	△ 4,795	1 議会運営費 議員報酬等 2 人件費 一般職給与費	△ 2,716 △ 2,716 355 355
						(2) 給料	△ 638		
						(3) 職員手当等	3,508		
						(4) 共済費	△ 436		
計	1,022,000	△ 2,361	1,019,639		△ 2,361				

総務部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
秘書課	142,029	△ 6,047	(諸) 11	△ 6,058	
政策企画課	386,346	△ 8,170		△ 8,170	
文書情報課	103,677	5,186		5,186	
行政管理課	1,109,006	282,724		282,724	
人事課	422,644	47,899	(負) 37,193	10,706	
財政課	85,845,248	△ 5,233		△ 5,233	
税務課	29,657,842	44,865	(諸)△ 6	44,871	
市町村振興課	1,750,286	△ 8,467	(負)△ 9,150	683	
情報政策課	1,191,181	10,540		10,540	
統計課	304,921	△ 9,042	(国)△ 5,982 (諸)△ 3	△ 3,057	
管財課	1,080,408	△ 7,917	(諸)△ 17	△ 7,900	
計	125,001,416	346,338	(国)△ 5,982 (負) 28,043 (諸)△ 15	324,292	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,348	11	1,359			
8 雑入	1,348	11	1,359			
5 総務部収入	1,348	11	1,359	(1) 秘書課収入	11	
計	1,354	11	1,365			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	142,029	△ 6,047	135,982	(諸) 11	△ 6,058				
1 総務費	142,029	△ 6,047	135,982	(諸) 11	△ 6,058				
1 秘書費	142,029	△ 6,047	135,982	(諸) 11	△ 6,058	(2)給料	△ 4,564	1 特別職給与費	△ 3,553
						(3)職員手当等	△ 965	特別職給与費	△ 3,553
						(4)共済費	△ 518	2 人件費	△ 2,494
								一般職給与費	△ 2,494
計	142,029	△ 6,047	135,982	(諸) 11	△ 6,058				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	386,346	△ 8,170	378,176		△ 8,170			
1 総務費	386,346	△ 8,170	378,176		△ 8,170			
2 政策企画費	386,346	△ 8,170	378,176		△ 8,170	(2) 給料	△ 3,975	1 人件費 2,264
						(3) 職員手当等	△ 2,504	一般職給与費 2,264
						(4) 共済費	△ 1,691	2 東京事務所管理運営費 △ 10,434
								一般職給与費 △ 10,434
計	386,346	△ 8,170	378,176		△ 8,170			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	103,677	5,186	108,863		5,186			
1 総務費	103,677	5,186	108,863		5,186			
4 文書情報費	103,677	5,186	108,863		5,186	(2) 給料	3,473	1 人件費 5,186 一般職給与費 5,186
						(3) 職員手当等	558	
						(4) 共済費	1,155	
計	103,677	5,186	108,863		5,186			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	109,110	37,193	146,303			
2 負担金	109,110	37,193	146,303			
1 総務費負担金	109,110	37,193	146,303	(1) 人事費負担金	37,193	
計	110,198	37,193	147,391			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	422,644	47,899	470,543	(負) 37,193	10,706			
1 総務費	422,644	47,899	470,543	(負) 37,193	10,706			
7 人事費	422,644	47,899	470,543	(負) 37,193	10,706	(2) 給料	26,660	1 人件費 47,899 一般職給与費 47,899
						(3) 職員手当等	11,993	
						(4) 共済費	9,246	
計	422,644	47,899	470,543	(負) 37,193	10,706			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金	21,217,053	1,390,382	22,607,435			
2 基金繰入金	21,217,053	1,390,382	22,607,435			
3 財政調整基金繰入	3,355,712	1,390,382	4,746,094	(1) 財政調整基金繰入	1,390,382	
計	230,168,651	1,390,382	231,559,033			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	282,803	△ 3,283	279,520		△ 3,283			
1 総務費	282,803	△ 3,283	279,520		△ 3,283			
9 財政費	282,803	△ 3,283	279,520		△ 3,283	(2) 給料	△ 2,360	1 人件費 △ 3,283 一般職給与費 △ 3,283
						(3) 職員手当等	1,028	
						(4) 共済費	△ 1,951	
17 諸支出金	11,952,787	△ 1,950	11,950,837		△ 1,950			
3 公営企業支出金	4,336,684	△ 1,950	4,334,734		△ 1,950			
3 病院事業会計支出金	4,333,189	△ 1,950	4,331,239		△ 1,950	(19) 負担金補助及び交付金	△ 1,950	1 病院事業会計支出金 △ 1,950
								病院事業会計補助金 △ 1,950
計	85,845,248	△ 5,233	85,840,015		△ 5,233			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
財 政	決算支援システム等改修 委託料	10,150			平成29年度 ～平成30年度	10,150				10,150

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	91,144	△ 6	91,138			
8 雑入	2,003	△ 6	1,997			
5 総務部収入	628	△ 6	622	(7) 税務課収入	△ 6	
計	92,552,909	△ 6	92,552,903			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	2,315,209	44,865	2,360,074	(諸) △ 6	44,871			
1 総務費	2,315,209	44,865	2,360,074	(諸) △ 6	44,871			
10 税務費	2,315,209	44,865	2,360,074	(諸) △ 6	44,871	(2) 給料	25,227	1 人件費 44,865
						(3) 職員手当等	14,074	一般職給与費 44,865
						(4) 共済費	5,564	
計	29,657,842	44,865	29,702,707	(諸) △ 6	44,871			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	49,456	△ 9,150	40,306			
2 負担金	49,456	△ 9,150	40,306			
1 総務費負担金	49,456	△ 9,150	40,306	(3) 市町村振興費負担金	△ 9,150	
計	1,080,392	△ 9,150	1,071,242			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	1,750,286	△ 8,467	1,741,819	(負) △ 9,150	683			
1 総務費	1,114,143	△ 8,467	1,105,676	(負) △ 9,150	683			
11 市町村振興費	1,114,143	△ 8,467	1,105,676	(負) △ 9,150	683	(2) 給料	△ 5,409	1 人件費 △ 8,467
						(3) 職員手当等	△ 1,400	一般職給与費 △ 8,467
						(4) 共済費	△ 1,658	
計	1,750,286	△ 8,467	1,741,819	(負) △ 9,150	683			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	1,191,181	10,540	1,201,721		10,540			
1 文化生活費	1,191,181	10,540	1,201,721		10,540			
6 情報政策費	1,191,181	10,540	1,201,721		10,540	(2) 給料	6,095	1 人件費 10,540
						(3) 職員手当等	2,327	一般職給与費 10,540
						(4) 共済費	2,118	
計	1,191,181	10,540	1,201,721		10,540			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	242,678	△ 5,982	236,696			
3 委託金	242,678	△ 5,982	236,696			
1 総務費委託金	242,678	△ 5,982	236,696	(3) 統計費委託金	△ 5,982	統計職員設置費委託金 △ 5,982
14 諸収入	343	△ 3	340			
8 雑入	343	△ 3	340			
5 総務部収入	343	△ 3	340	(9) 統計課収入	△ 3	
計	243,021	△ 5,985	237,036			



歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	12,367	△ 17	12,350			
8 雑入	12,367	△ 17	12,350			
5 総務部収入	12,366	△ 17	12,349	(10) 管財課収入	△ 17	
計	434,563	△ 17	434,546			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	1,030,364	△ 7,917	1,022,447	(諸) △ 17	△ 7,900			
1 総務費	1,030,364	△ 7,917	1,022,447	(諸) △ 17	△ 7,900			
13 管財費	1,030,364	△ 7,917	1,022,447	(諸) △ 17	△ 7,900	(2) 給料	△ 5,600	1 人件費  △ 7,917 一般職給与費  △ 7,917
						(3) 職員手当等	△ 705	
						(4) 共済費	△ 1,612	
計	1,080,408	△ 7,917	1,072,491	(諸) △ 17	△ 7,900			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 危機管理費	720,212	△ 9,070	711,142		△ 9,070			
1 危機管理費	720,212	△ 9,070	711,142		△ 9,070			
1 危機管理・防災費	720,212	△ 9,070	711,142		△ 9,070	(2) 給料	△ 3,266	1 人件費 △ 9,070 一般職給与費 △ 9,070
						(3) 職員手当等	△ 1,980	
						(4) 共済費	△ 3,824	
計	720,212	△ 9,070	711,142		△ 9,070			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
3 危機管理費	1,458,351	1,217	1,459,568		1,217				
1 危機管理費	1,458,351	1,217	1,459,568		1,217				
2 南海トラフ地震対策費	1,458,351	1,217	1,459,568		1,217	(2) 給料	1,850	1 人件費	1,217
						(3) 職員手当等	△ 486	一般職給与費	1,217
						(4) 共済費	△ 147		
計	1,458,351	1,217	1,459,568		1,217				



歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	3,463	△ 22	3,441			
8 雑入	3,463	△ 22	3,441			
6 危機管理部収入	3,463	△ 22	3,441	(3)消防政策課収入	△ 22	
計	194,476	△ 22	194,454			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 危機管理費	947,631	△ 8,254	939,377	(諸) △ 22	△ 8,232			
1 危機管理費	947,631	△ 8,254	939,377	(諸) △ 22	△ 8,232			
3 消防政策費	947,631	△ 8,254	939,377	(諸) △ 22	△ 8,232	(2)給料	△ 4,211	1 人件費 △ 8,254
						(3)職員手当等	△ 2,197	一般職給与費 △ 8,254
						(4)共済費	△ 1,846	
計	947,631	△ 8,254	939,377	(諸) △ 22	△ 8,232			

健康政策部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考	
			特 定 財 源	一 般 財 源		
健康長寿政策課	2,635,684	38,548	(国) (諸) 28	2,148	36,372	
医療政策課	6,800,239	13,477	(国) (負)△	998 5,533	18,012	
医師確保・育成支援課	1,073,521	△ 6,183	(国) (負)△	1,565 6,940	△ 808	
医事業務課	136,219	6,313			6,313	
国保指導課	24,189,340	△ 6,223	(負)△	44	△ 6,179	
健康対策課	2,436,693	23,885	(諸)	1	23,884	
食品・衛生課	1,661,374	△ 15,008			△ 15,008	
計	38,933,070	54,809	(国) (負)△ (諸)	4,711 12,517 29	62,586	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	71,241	2,148	73,389			
2 国庫補助金	16,499	2,052	18,551			
3 健康福祉費補助金	16,499	2,052	18,551	(1)健康長寿政策費補助金	2,052	医療施設運営費等補助金 2,052
3 委託金	53,932	96	54,028			
3 健康福祉費委託金	53,932	96	54,028	(1)健康長寿政策費委託金	96	国民生活基礎調査等委託金 96
14 諸収入	2,502	28	2,530			
8 雑入	1,366	28	1,394			
7 健康政策部収入	1,366	28	1,394	(1)健康長寿政策課収入	28	
計	734,346	2,176	736,522			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
健康長 寿政策	保健衛生総合庁舎整備事 業費	133,147			平成29年度 ～平成31年度	133,147		99,000	(入) 34,147	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	82,078	△ 5,533	76,545			
2 負担金	82,078	△ 5,533	76,545			
3 健康福祉費負担金	82,078	△ 5,533	76,545	(3) 高知医療センター費負担金	△ 5,533	
9 国庫支出金	2,455,711	998	2,456,709			
2 国庫補助金	2,455,711	998	2,456,709			
3 健康福祉費補助金	2,455,711	998	2,456,709	(3) 医療政策費補助金	998	医療施設運営費等補助金 998
計	3,557,366	△ 4,535	3,552,831			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	6,800,239	13,477	6,813,716	(国) 998 (負) △ 5,533	18,012			
2 健康費	6,800,239	13,477	6,813,716	(国) 998 (負) △ 5,533	18,012			
2 医療政策費	4,848,940	19,148	4,868,088	(国) 998	18,150	(2)給料	6,114	1 人件費 19,148
						(3)職員手当等	10,193	一般職給与費 19,148
						(4)共済費	2,841	
3 高知医療センター費	1,951,299	△ 5,671	1,945,628	(負) △ 5,533	△ 138	(2)給料	△ 3,531	1 高知医療センター運営支援事業費 △ 5,671
						(3)職員手当等	△ 763	一般職給与費 △ 5,671
						(4)共済費	△ 1,377	
計	6,800,239	13,477	6,813,716	(国) 998 (負) △ 5,533	18,012			



歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	29,861	△ 6,940	22,921			
2 負担金	29,861	△ 6,940	22,921			
3 健康福祉費負担金	29,861	△ 6,940	22,921	(4) 医師確保・育成支援費負担金	△ 6,940	
9 国庫支出金	57,019	1,565	58,584			
2 国庫補助金	57,019	1,565	58,584			
3 健康福祉費補助金	57,019	1,565	58,584	(4) 医師確保・育成支援費補助金	1,565	医療施設運営費等補助金 1,565
計	442,318	△ 5,375	436,943			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	1,073,521	△ 6,183	1,067,338	(国) 1,565 (負) △ 6,940	△ 808			
2 健康費	1,073,521	△ 6,183	1,067,338	(国) 1,565 (負) △ 6,940	△ 808			
4 医師確保・育成支援費	1,073,521	△ 6,183	1,067,338	(国) 1,565 (負) △ 6,940	△ 808	(2) 給料	1,075	1 人件費 △ 6,183
						(3) 職員手当等	△ 5,677	一般職給与費 △ 6,183
						(4) 共済費	△ 1,581	
計	1,073,521	△ 6,183	1,067,338	(国) 1,565 (負) △ 6,940	△ 808			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	136,219	6,313	142,532		6,313			
2 健康費	136,219	6,313	142,532		6,313			
5 医事薬務費	136,219	6,313	142,532		6,313	(2) 給料	3,923	1 人件費 6,313 一般職給与費 6,313
						(3) 職員手当等	710	
						(4) 共済費	1,680	
計	136,219	6,313	142,532		6,313			

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	74,235	△ 44	74,191			
2 負担金	74,235	△ 44	74,191			
3 健康福祉費負担金	74,235	△ 44	74,191	(5) 国保指導費負担金	△ 44	
計	1,305,993	△ 44	1,305,949			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	24,189,340	△ 6,223	24,183,117	(負) △ 44	△ 6,179			
2 健康費	24,189,340	△ 6,223	24,183,117	(負) △ 44	△ 6,179			
6 国保指導費	9,737,537	△ 6,223	9,731,314	(負) △ 44	△ 6,179	(2) 給料	△ 3,490	1 人件費 △ 6,223 一般職給与費 △ 6,223
						(3) 職員手当等	△ 1,675	
						(4) 共済費	△ 1,058	
計	24,189,340	△ 6,223	24,183,117	(負) △ 44	△ 6,179			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,684	1	1,685			
8 雑入	310	1	311			
7 健康政策部収入	88	1	89	(6)健康対策課収入	1	
計	873,761	1	873,762			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,436,693	23,885	2,460,578	(諸) 1	23,884			
2 健康費	2,436,693	23,885	2,460,578	(諸) 1	23,884			
8 健康対策費	2,436,693	23,885	2,460,578	(諸) 1	23,884	(2) 給料	2,329	1 人件費 8,851
						(3) 職員手当等	4,896	一般職給与費 8,851
						(4) 共済費	1,626	2 健康対策総務費 15,034
						(23) 償還金 利子及 手数料	15,034	国庫支出金精算返納金 15,034
計	2,436,693	23,885	2,460,578	(諸) 1	23,884			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	1,661,374	△ 15,008	1,646,366		△ 15,008				
2 健康費	1,661,374	△ 15,008	1,646,366		△ 15,008				
9 食品・衛生費	1,661,374	△ 15,008	1,646,366		△ 15,008	(2)給料	△ 8,415	1 人件費	△ 15,766
						(3)職員手当等	△ 4,495	一般職給与費	△ 15,766
						(4)共済費	△ 2,856	2 動物愛護推進事業費	758
						(8)報償費	45	広告制作等委託料	479
						(9)旅費	234	事務費	279
						(13)委託料	479		
計	1,661,374	△ 15,008	1,646,366		△ 15,008				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
食品・ 衛 生	小動物管理センター管理 運営委託料	173,016			平成29年度 ～平成32年度	173,016			(負) 54,324 (手) 426	118,266



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	1,234,933	△ 2,224	1,232,709		△ 2,224			
3 地域福祉費	1,159,355	△ 2,224	1,157,131		△ 2,224			
1 地域福祉政策費	1,159,355	△ 2,224	1,157,131		△ 2,224	(2) 給料	△ 99	1 人件費 △ 2,224 一般職給与費 △ 2,224
						(3) 職員手当等	△ 1,794	
						(4) 共済費	△ 331	
計	1,234,933	△ 2,224	1,232,709		△ 2,224			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
地域福祉政策	地域生活定着促進事業委託料	19,322			平成29年度 ～平成30年度	19,322	14,491			4,831

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	12,442,157	△ 9,074	12,433,083		△ 9,074			
3 地域福祉費	12,442,157	△ 9,074	12,433,083		△ 9,074			
2 高齢者福祉費	12,442,157	△ 9,074	12,433,083		△ 9,074	(2) 給料	△ 5,035	1 人件費 △ 9,074 一般職給与費 △ 9,074
						(3) 職員手当等	△ 2,317	
						(4) 共済費	△ 1,722	
計	12,442,157	△ 9,074	12,433,083		△ 9,074			

## 繰越明許費明細書

### 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
4	健康福祉費		11,000	11,000	
3	地域福祉費		11,000	11,000	
	2 高齢者福祉費	地域包括ケア推進事業費	11,000	11,000	市町村工事遅延のため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	12,457,168	69,061	12,526,229		69,061			
3 地域福祉費	12,457,168	69,061	12,526,229		69,061			
3 障害保健福祉費	12,457,168	69,061	12,526,229		69,061	(2) 給料	36,593	1 人件費 960
						(3) 職員手当等	19,091	一般職給与費 960
						(4) 共済費	13,377	2 療育福祉センター費 70,706
								一般職給与費 70,706
							3 精神保健福祉センター費 △ 2,605	
							一般職給与費 △ 2,605	
計	12,457,168	69,061	12,526,229		69,061			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	5,859,628	2,875	5,862,503		2,875				
3 地域福祉費	5,859,628	2,875	5,862,503		2,875				
4 児童家庭費	5,681,033	4,287	5,685,320		4,287	(2) 給料	1,675	1 人件費	2,389
						(3) 職員手当等	3,431	一般職給与費	2,389
						(4) 共済費	△ 819	2 中央児童相談所費	△ 6,156
								一般職給与費	△ 6,156
								3 幡多児童相談所費	604
								一般職給与費	604
5 少子対策費	178,595	△ 1,412	177,183		△ 1,412	(2) 給料	△ 1,156	1 人件費	△ 1,412
						(3) 職員手当等	8	一般職給与費	△ 1,412
						(4) 共済費	△ 264		
計	5,859,628	2,875	5,862,503		2,875				



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	215,784	2,404	218,188		2,404			
3 地域福祉費	215,784	2,404	218,188		2,404			
5 少子対策費	215,784	2,404	218,188		2,404	(2) 給料	1,401	1 人件費 2,404 一般職給与費 2,404
						(3) 職員手当等	704	
						(4) 共済費	299	
計	215,784	2,404	218,188		2,404			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	3,061,137	283	3,061,420			
3 委託金	25,617	283	25,900			
3 健康福祉費委託金	25,617	283	25,900	(7) 福祉指導費委託金	283	生活保護指導監査委託金 283
14 諸収入	31,935	△ 14	31,921			
8 雑入	31,935	△ 14	31,921			
8 地域福祉部収入	31,635	△ 14	31,621	(6) 福祉指導課収入	△ 14	
計	3,093,072	269	3,093,341			





科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	3,464,765	△ 25,440	3,439,325		△ 25,440			
1 文化生活費	3,464,765	△ 25,440	3,439,325		△ 25,440			
1 文化推進費	3,464,765	△ 25,440	3,439,325		△ 25,440	(2) 給料	△ 15,472	1 人件費 △ 25,440
						(3) 職員手当等	△ 6,275	一般職給与費 △ 25,440
						(4) 共済費	△ 3,693	
計	3,464,765	△ 25,440	3,439,325		△ 25,440			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	120,265	△ 7,013	113,252		△ 7,013			
1 文化生活費	120,265	△ 7,013	113,252		△ 7,013			
3 まんが・コンテンツ費	120,265	△ 7,013	113,252		△ 7,013	(2)給料	△ 3,756	1 人件費 △ 7,013 一般職給与費 △ 7,013
						(3)職員手当等	△ 1,646	
						(4)共済費	△ 1,611	
計	120,265	△ 7,013	113,252		△ 7,013			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	151,611	2,139	153,750		2,139			
1 文化生活費	151,611	2,139	153,750		2,139			
2 国際交流費	151,611	2,139	153,750		2,139	(2) 給料	1,309	1 人件費 2,139 一般職給与費 2,139
						(3) 職員手当等	227	
						(4) 共済費	603	
計	151,611	2,139	153,750		2,139			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	496,523	△ 1,741	494,782		△ 1,741			
1 文化生活費	496,523	△ 1,741	494,782		△ 1,741			
4 県民生活・男女共同参画費	496,523	△ 1,741	494,782		△ 1,741	(2) 給料	1,198	1 人件費 △ 1,741 一般職給与費 △ 1,741
						(3) 職員手当等	△ 1,748	
						(4) 共済費	△ 1,191	
計	496,523	△ 1,741	494,782		△ 1,741			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	374,488	7,881	382,369		7,881			
1 文化生活費	374,488	7,881	382,369		7,881			
5 人権費	374,488	7,881	382,369		7,881	(2) 給料	4,756	1 人件費 7,881 一般職給与費 7,881
						(3) 職員手当等	2,270	
						(4) 共済費	855	
計	374,488	7,881	382,369		7,881			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
人 権	人権啓発センター管理運営委託料	51,658			平成29年度 ～平成34年度	51,658			(使) 19,949 (財) 7,905	23,804

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,712	△ 1,189	523			
1 使用料	1,694	△ 1,171	523			
11 教育使用料	1,171	△ 1,171		(3)全日制高等学校授業料	△ 1,171	
2 手数料	18	△ 18				
12 教育手数料	18	△ 18		(3)全日制高等学校入学料	△ 18	
9 国庫支出金	20,258	△ 9,725	10,533			
1 国庫負担金	9,725	△ 9,725				
6 教育費負担金	9,725	△ 9,725		(1)小中学校費負担金	△ 4,805	義務教育費国庫負担金 △ 4,805
				(3)特別支援教育費負担金	△ 4,920	義務教育費国庫負担金 △ 4,920
計	380,360	△ 10,914	369,446			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	209,964	△ 3,063	206,901		△ 3,063			
1 観光振興費	209,964	△ 3,063	206,901		△ 3,063			
1 観光政策費	209,964	△ 3,063	206,901		△ 3,063	(2)給料	△ 1,814	1 人件費 △ 3,063
						(3)職員手当等	△ 692	一般職給与費 △ 3,063
						(4)共済費	△ 557	
13 教育費	973,723	68,376	1,042,099	(国) △ 9,725	79,290			
				(使) △ 1,171				
				(手) △ 18				
1 教育総務費	59,359	130,476	189,835		130,476			
1 教育政策費	59,359	130,476	189,835		130,476	(2)給料	74,489	1 人件費 130,476
						(3)職員手当等	33,632	一般職給与費 130,476
						(4)共済費	22,355	
3 学校費	62,100	△ 62,100		(国) △ 9,725	△ 51,186			
				(使) △ 1,171				
				(手) △ 18				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
ス ポ ー ツ	オリンピック・パラリン ピック東京大会事前合宿 招致事業委託料	4,988			平成29年度 ～平成30年度	4,988				4,988



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,045,528	△ 9,895	1,035,633		△ 9,895			
1 産業振興推進費	1,045,528	△ 9,895	1,035,633		△ 9,895			
1 計画推進費	1,045,528	△ 9,895	1,035,633		△ 9,895	(2)給料	△ 7,697	1 人件費 △ 9,895
						(3)職員手当等	△ 303	一般職給与費 △ 9,895
						(4)共済費	△ 1,895	
計	1,047,876	△ 9,895	1,037,981		△ 9,895			



歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	5,140	△ 32	5,108			
8 雑入	5,140	△ 32	5,108			
9 文化生活部収入	5,140	△ 32	5,108	(1)文化推進課収入	△ 32	
計	41,353	△ 32	41,321			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	179,859	△ 18,152	161,707	(諸) △ 32	△ 18,120			
1 文化生活費	179,859	△ 18,152	161,707	(諸) △ 32	△ 18,120			
1 文化推進費	179,859	△ 18,152	161,707	(諸) △ 32	△ 18,120	(2)給料	△ 9,650	1 人件費 △ 18,152
						(3)職員手当等	△ 4,793	一般職給与費 △ 18,152
						(4)共済費	△ 3,709	
6 産業振興推進費	73,158	20,519	93,677		20,519			
1 産業振興推進費	73,158	20,519	93,677		20,519			
1 計画推進費	73,158	20,519	93,677		20,519	(2)給料	11,527	1 人件費 20,519
						(3)職員手当等	4,716	一般職給与費 20,519
						(4)共済費	4,276	
計	253,017	2,367	255,384	(諸) △ 32	2,399			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
産学官 民起業	産業人材育成研修委託料	59,587			平成29年度 ～平成31年度	59,587			(諸) 3,356	56,231

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
6 産業振興推進費	1,118,400	△ 6,606	1,111,794		△ 6,606				
1 産業振興推進費	1,118,400	△ 6,606	1,111,794		△ 6,606				
4 県外事務所費	131,990	△ 6,606	125,384		△ 6,606	(2) 給料	△ 1,874	1 大阪事務所費	△ 5,240
						(3) 職員手当等	△ 3,572	一般職給与費	△ 5,240
						(4) 共済費	△ 1,160	2 名古屋事務所費	△ 1,366
								一般職給与費	△ 1,366
計	1,118,400	△ 6,606	1,111,794		△ 6,606				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	388,164	11,503	399,667		11,503			
1 産業振興推進費	388,164	11,503	399,667		11,503			
3 移住促進費	388,164	11,503	399,667		11,503	(2) 給料	6,146	1 人件費 11,503 一般職給与費 11,503
						(3) 職員手当等	2,906	
						(4) 共済費	2,451	
計	388,164	11,503	399,667		11,503			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
移 住 促 進	一般社団法人高知県移住 促進・人材確保センター が行う移住フェア開催事 業に対する補助	10,234			平成29年度 ～平成30年度	10,234				10,234



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	763,814	△ 3,007	760,807		△ 3,007			
2 中山間対策運輸費	763,814	△ 3,007	760,807		△ 3,007			
1 中山間地域対策費	763,814	△ 3,007	760,807		△ 3,007	(2) 給料	△ 399	1 人件費 △ 3,007 一般職給与費 △ 3,007
						(3) 職員手当等	△ 2,406	
						(4) 共済費	△ 202	
計	763,814	△ 3,007	760,807		△ 3,007			





科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	950,126	△ 3,186	946,940		△ 3,186			
2 中山間対策運輸費	950,126	△ 3,186	946,940		△ 3,186			
3 交通運輸政策費	950,126	△ 3,186	946,940		△ 3,186	(2) 給料	△ 1,645	1 人件費 △ 3,186 一般職給与費 △ 3,186
						(3) 職員手当等	△ 327	
						(4) 共済費	△ 1,214	
計	950,126	△ 3,186	946,940		△ 3,186			



歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	552	12	564			
8 雑入	552	12	564			
11 商工労働部収入	552	12	564	(1)商工政策課収入	12	
計	122,989	12	123,001			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	515,808	△ 13,013	502,795	(諸) 12	△ 13,025			
1 商工費	445,284	△ 13,727	431,557	(諸) 12	△ 13,739			
1 商工政策費	445,284	△ 13,727	431,557	(諸) 12	△ 13,739	(2)給料	△ 10,603	1 人件費 △ 13,727
						(3)職員手当等	△ 1,944	一般職給与費 △ 13,727
						(4)共済費	△ 1,180	
2 労働費	70,524	714	71,238		714			
1 雇用労働政策費	70,524	714	71,238		714	(2)給料	126	1 人件費 714
						(3)職員手当等	371	一般職給与費 714
						(4)共済費	217	
計	515,808	△ 13,013	502,795	(諸) 12	△ 13,025			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	306,394	4,837	311,231		4,837			
1 商工費	306,394	4,837	311,231		4,837			
2 工業振興費	80,122	4,837	84,959		4,837	(2) 給料	2,262	1 人件費 4,837 一般職給与費 4,837
						(3) 職員手当等	990	
						(4) 共済費	1,585	
計	415,939	4,837	420,776		4,837			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

変 更

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
産 業 創 造	コンテンツ企業立地促進 事業費補助金交付要綱に 基づく指定企業が行う初 期投資等に対する補助	181,826			平成29年度 ～平成32年度	181,826				181,826

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
7 商工労働費	1,967,517	△ 785	1,966,732		△ 785				
1 商工費	1,967,517	△ 785	1,966,732		△ 785				
2 工業振興費	1,209,019	△ 10,923	1,198,096		△ 10,923	(2) 給料	△ 7,344	1 人件費	△ 10,923
						(3) 職員手当等	△ 1,636	一般職給与費	△ 10,923
						(4) 共済費	△ 1,943		
3 新産業推進費	399,560	10,138	409,698		10,138	(2) 給料	5,179	1 人件費	10,138
						(3) 職員手当等	2,773	一般職給与費	10,138
						(4) 共済費	2,186		
計	1,967,517	△ 785	1,966,732		△ 785				



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
7 商工労働費	2,116,862	2,783	2,119,645		2,783				
1 商工費	2,116,862	2,783	2,119,645		2,783				
5 経営支援費	2,116,862	2,783	2,119,645		2,783	(2) 給料	1,866	1 人件費	2,783
						(3) 職員手当等	329	一般職給与費	2,783
						(4) 共済費	588		
計	2,116,862	2,783	2,119,645		2,783				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	45	△ 31	14			
8 雑入	45	△ 31	14			
11 商工労働者収入	45	△ 31	14	( 5)企業立地課収入	△ 31	
計	387,821	△ 31	387,790			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	2,830,918	5,029	2,835,947	(諸) △ 31	5,060			
1 商工費	2,830,918	5,029	2,835,947	(諸) △ 31	5,060			
6 企業立地費	2,830,918	5,029	2,835,947	(諸) △ 31	5,060	(2) 給料	1,527	1 人件費 5,029 一般職給与費 5,029
						(3) 職員手当等	2,565	
						(4) 共済費	937	
計	2,830,918	5,029	2,835,947	(諸) △ 31	5,060			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	550,968	1,782	552,750			
2 国庫補助金	213,513	1,782	215,295			
6 商工労働費補助金	213,513	1,782	215,295	(4) 雇用労働政策費補助金	1,782	職業能力開発校設備整備費等補助金 1,782
14 諸収入	880 △	4	876			
8 雑入	880 △	4	876			
11 商工労働部収入	880 △	4	876	(6) 雇用労働政策課収入	△ 4	
計	604,852	1,778	606,630			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,088,258	3,044	1,091,302	(国) 1,782 (諸) △ 4	1,266			
2 労働費	1,088,258	3,044	1,091,302	(国) 1,782 (諸) △ 4	1,266			
1 雇用労働政策費	1,088,258	3,044	1,091,302	(国) 1,782 (諸) △ 4	1,266	(2) 給料 △ 870 (3) 職員手当等 919 (4) 共済費 △ 569 (15) 工事請負費 3,564	1 人件費 △ 4,641 一般職給与費 △ 4,641 2 高等技術学校費 4,121 一般職給与費 4,121 3 高等技術学校施設等整備事業費 3,564 改修工事請負費 3,564	
計	1,088,258	3,044	1,091,302	(国) 1,782 (諸) △ 4	1,266			

# 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
7	商工労働費		47,453	47,453	
2	労働費		47,453	47,453	
	1 雇用労働費 政策費	高等技術学校施設等整備 事業費	47,453	47,453	計画調整に日時を要したため



歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	164,629	11,086	175,715		11,086			
1 観光振興費	164,629	11,086	175,715		11,086			
3 おもてなし推進費	164,629	11,086	175,715		11,086	(2) 給料	6,629	1 人件費 11,086
						(3) 職員手当等	3,161	一般職給与費 11,086
						(4) 共済費	1,296	
計	164,629	11,086	175,715		11,086			



歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	8,136	△ 8,136				
2 負担金	8,136	△ 8,136				
5 観光振興費負担金	8,136	△ 8,136		(1) 地域観光費負担金	△ 8,136	
計	1,078,774	△ 8,136	1,070,638			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	1,792,239	1,546	1,793,785	(負) △ 8,136	9,682			
1 観光振興費	1,792,239	1,546	1,793,785	(負) △ 8,136	9,682			
2 地域観光費	1,792,239	1,546	1,793,785	(負) △ 8,136	9,682	(2) 給料	22	1 人件費 1,546
						(3) 職員手当等	1,534	一般職給与費 1,546
						(4) 共済費	△ 10	
計	1,792,239	1,546	1,793,785	(負) △ 8,136	9,682			

### 繰越明許費明細書

#### 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明	
8	観光振興費		50,000	50,000		
1	観光振興費		50,000	50,000		
	2	地域観光費	地域観光推進事業費	50,000	50,000	市町村工事遅延のため

### 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

#### 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
地 域 観 光	足摺海洋館整備事業費	92,824			平成29年度 ～平成30年度	92,824		83,000		9,824

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債		4,000	4,000			
1 県債		4,000	4,000			
7 観光振興債		4,000	4,000	(2)おもてなし基盤整備事業債	4,000	
計	31,883	4,000	35,883			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	134,715	1,816	136,531	(債) 4,000	△ 2,184			
1 観光振興費	134,715	1,816	136,531	(債) 4,000	△ 2,184			
3 おもてなし推進費	134,715	1,816	136,531	(債) 4,000	△ 2,184	(2) 給料	△ 1,742	1 人件費 △ 3,691
						(3) 職員手当等	△ 348	一般職給与費 △ 3,691
						(4) 共済費	△ 1,601	2 おもてなし基盤整備事業費 5,507
						(15) 工事請負費	5,507	広域観光案内板修繕工事請負費 5,507
計	134,715	1,816	136,531	(債) 4,000	△ 2,184			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
おもて な し	客船受入等業務委託料	49,863			平成29年度 ～平成30年度	49,863			(諸) 3,812	46,051
	通訳コールセンター運営 委託料	1,438			平成29年度 ～平成30年度	1,438				1,438
	携帯用無線LAN機器賃 借料	567			平成29年度 ～平成30年度	567				567

農業振興部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
農業政策課	627,044	6,644		6,644	
農地・担い手対策課	1,289,250	△ 168	(諸) 11	△ 179	
協同組合指導課	191,672	5,036		5,036	
環境農業推進課	2,850,883	8,640	(国) 80 (負) 78 (諸) 14	8,468	
産地・流通支援課	1,763,545	118,382		118,382	
地域農業推進課	1,741,122	768		768	
畜産振興課	1,236,584	37,469	(諸)△ 51	37,520	
農業基盤課	3,268,214	△ 6,009	(負) 647 (諸) 7	△ 6,663	
計	13,022,122	170,762	(国) 80 (負) 725 (諸)△ 19	169,976	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	627,044	6,644	633,688		6,644			
1 農業費	627,044	6,644	633,688		6,644			
1 農業政策費	627,044	6,644	633,688		6,644	(2) 給料	3,084	1 人件費 6,644
						(3) 職員手当等	1,602	一般職給与費 6,644
						(4) 共済費	1,958	
計	627,044	6,644	633,688		6,644			



歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	151,294	11	151,305			
8 雑入	151,294	11	151,305			
13 農業振興部収入	74	11	85	(2)農地・担い手対策課収入	11	
計	1,110,322	11	1,110,333			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,289,250	△ 168	1,289,082	(諸) 11	△ 179			
1 農業費	1,234,829	9,583	1,244,412		9,583			
2 農地・担い手対策費	1,218,829	9,583	1,228,412		9,583	(2) 給料	4,858	1 人件費 9,583
						(3) 職員手当等	3,138	一般職給与費 9,583
						(4) 共済費	1,587	
3 農地費	54,421	△ 9,751	44,670	(諸) 11	△ 9,762			
1 農地調整費	54,421	△ 9,751	44,670	(諸) 11	△ 9,762	(2) 給料	△ 5,147	1 人件費 △ 9,751
						(3) 職員手当等	△ 2,595	一般職給与費 △ 9,751
						(4) 共済費	△ 2,009	
計	1,289,250	△ 168	1,289,082	(諸) 11	△ 179			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	190,522	5,036	195,558		5,036			
1 農業費	190,522	5,036	195,558		5,036			
3 協同組合指導費	190,522	5,036	195,558		5,036	(2) 給料	2,378	1 人件費 5,036 一般職給与費 5,036
						(3) 職員手当等	1,436	
						(4) 共済費	1,222	
計	191,672	5,036	196,708		5,036			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	16,939	78	17,017			
2 負担金	16,939	78	17,017			
6 農業振興費負担金	16,939	78	17,017	(1)環境農業推進費負担金	78	
9 国庫支出金	55,907	80	55,987			
2 国庫補助金	55,659	80	55,739			
8 農業振興費補助金	55,659	80	55,739	(4)環境農業推進費補助金	80	協同農業普及事業交付金 80
14 諸収入	84,556	14	84,570			
8 雑入	2,500	14	2,514			
13 農業振興部収入	2,500	14	2,514	(4)環境農業推進課収入	14	
計	319,653	172	319,825			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
環境農 業推進	病虫害発生状況調査委託料	27,082			平成29年度 ～平成32年度	27,082				27,082
	園地除草等委託料	33,029			平成29年度 ～平成32年度	33,029				33,029
	実験補助業務委託料	15,729			平成29年度 ～平成32年度	15,729				15,729

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
9 農業振興費	1,763,545	118,382	1,881,927		118,382				
1 農業費	1,763,545	118,382	1,881,927		118,382				
6 産地・流通支援費	1,763,545	118,382	1,881,927		118,382	(2) 給料	5,982	1 人件費	8,589
						(3) 職員手当等	1,277	一般職給与費	8,589
						(4) 共済費	1,330	2 園芸用ハウス整備事業費	109,793
						(19) 負担金補助 及び交付金	109,793	園芸用ハウス整備事業費補助金	109,793
計	1,763,545	118,382	1,881,927		118,382				

# 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
9	農業振興費		109,793	109,793	
1	農業費		109,793	109,793	
	6 産地・流通 支 援 費	園芸用ハウス整備事業費	109,793	109,793	計画調整に日時を要したため



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,741,122	768	1,741,890		768			
1 農業費	1,741,122	768	1,741,890		768			
7 地域農業推進費	1,741,122	768	1,741,890		768	(2) 給料	488	1 人件費 768 一般職給与費 768
						(3) 職員手当等	114	
						(4) 共済費	166	
計	1,741,122	768	1,741,890		768			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	121,582	△ 51	121,531			
8 雑入	120,572	△ 51	120,521			
13 農業振興部収入	120,572	△ 51	120,521	(7) 畜産振興課収入	△ 51	
計	206,666	△ 51	206,615			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,236,584	37,469	1,274,053	(諸) △ 51	37,520			
2 畜産業費	1,236,584	37,469	1,274,053	(諸) △ 51	37,520			
1 畜産振興費	1,124,443	37,469	1,161,912	(諸) △ 51	37,520	(2) 給料	15,279	1 人件費 31,696
						(3) 職員手当等	11,475	一般職給与費 31,696
						(4) 共済費	4,942	2 畜産生産基盤強化事業費 5,773
						(19) 負担金補助 及び交付金	5,773	レンタル畜産施設等整備事業費補助金 5,773
計	1,236,584	37,469	1,274,053	(諸) △ 51	37,520			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	199,096	647	199,743			
2 負担金	187,965	647	188,612			
6 農業振興費負担金	187,965	647	188,612	(2) 土地改良指導費負担金	647	
14 諸収入	415,496	7	415,503			
8 雑入	415,496	7	415,503			
13 農業振興部収入	134	7	141	(8) 農業基盤課収入	7	
計	3,155,581	654	3,156,235			



# 林業振興・環境部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考		
			特 定 財 源	一 般 財 源			
林業環境政策課	1,788,688	18,057	(負) (債)	32,175 2,000	△	16,118	
新エネルギー推進課	98,008	△			△	5,284	
環境共生課	896,935	16,413	(債)	12,000		4,413	
環境対策課	465,567	2,520				2,520	
計	14,407,712	31,706	(負) (債)	32,175 14,000	△	14,469	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		32,175	32,175			
2 負担金		32,175	32,175			
7 林業振興環境費負担金		32,175	32,175	(2) 林業政策費負担金	32,175	
15 県債	9,000	2,000	11,000			
1 県債	9,000	2,000	11,000			
14 災害復旧債		2,000	2,000	(2) 県有施設等災害復旧債	2,000	
計	102,975	34,175	137,150			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,788,688	18,057	1,806,745	(負) 32,175 (債) 2,000	△ 16,118			
1 林業振興費	1,780,444	18,057	1,798,501	(負) 32,175 (債) 2,000	△ 16,118			
1 林業政策費	1,713,243	16,866	1,730,109	(負) 32,175 (債) 1,000	△ 16,309	(2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費 (13)委託料	7,145 2,479 5,482 1,760	1 人件費 15,106 一般職給与費 15,106 2 森林公園等管理運営費 1,760 甫喜ヶ峰森林公園管理運営等委託料 1,760
2 林業試験研究費	67,201	1,191	68,392	(債) 1,000	191	(13)委託料	1,191	1 森林技術センター管理運営費 1,191 施設維持管理等委託料 1,191
計	1,788,688	18,057	1,806,745	(負) 32,175 (債) 2,000	△ 16,118			



### 繰越明許費明細書

### 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
10 林業振興 環境費			46,213	46,213	
1 林業振興費			46,213	46,213	
	1 林業政策費	森林公園等管理運営費	46,213	46,213	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
森づくり推進	森林研修センター研修館 管理運営委託料	46,020			平成29年度 ～平成34年度	46,020				46,020

## 繰越明許費明細書

## 変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
10	林業振興 環境費		1,816,953	1,203,503	2,034,770	1,373,916	
1	林業振興費		1,816,953	1,203,503	2,034,770	1,373,916	
	7 林 道 費	道整備交付金事業費	77,580	48,067	120,630	83,194	計画調整等に日時を要したため
	8 治 山 費		1,739,373	1,155,436	1,914,140	1,290,722	
		水源地域等保安林整備 事業費	125,249	78,194	267,153	193,762	補償交渉等に日時を要したため
		治山等激甚災害対策特別 緊急事業費	747,762	540,088	780,625	559,806	計画調整等に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	98,008	△ 5,284	92,724		△ 5,284			
2 環境費	98,008	△ 5,284	92,724		△ 5,284			
2 新エネルギー推進費	98,008	△ 5,284	92,724		△ 5,284	(2) 給料	△ 2,837	1 人件費 △ 5,284 一般職給与費 △ 5,284
						(3) 職員手当等	△ 1,627	
						(4) 共済費	△ 820	
計	98,008	△ 5,284	92,724		△ 5,284			

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	134,000	12,000	146,000			
1 県債	134,000	12,000	146,000			
9 林業振興環境債	129,000	12,000	141,000	(7) 牧野植物園施設整備事業債	12,000	
計	169,549	12,000	181,549			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	891,935	16,413	908,348	(債) 12,000	4,413			
2 環境費	891,935	16,413	908,348	(債) 12,000	4,413			
3 環境共生費	874,740	16,413	891,153	(債) 12,000	4,413	(2)給料	777	1 人件費 2,568
						(3)職員手当等	1,571	一般職給与費 2,568
						(4)共済費	220	2 牧野植物園管理運営費 13,845
						(14)使用料及び 賃借料	495	補償補てん賠償金 13,350
						(22)補償補填及 び賠償金	13,350	運営費 495
計	896,935	16,413	913,348	(債) 12,000	4,413			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
環 境 共 生	月見山こどもの森管理運営委託料	44,665			平成29年度 ～平成34年度	44,665			(諸) 20,540	24,125
	牧野植物園整備事業費	512,667			平成29年度 ～平成30年度	512,667		459,000		53,667

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	465,567	2,520	468,087		2,520			
2 環境費	465,567	2,520	468,087		2,520			
4 環境対策費	465,567	2,520	468,087		2,520	(2) 給料	1,765	1 人件費 2,520 一般職給与費 2,520
						(3) 職員手当等	220	
						(4) 共済費	535	
計	465,567	2,520	468,087		2,520			





歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	303,020	19,683	322,703		19,683			
1 水産振興費	303,020	19,683	322,703		19,683			
1 水産政策費	282,176	19,683	301,859		19,683	(2) 給料	10,342	1 人件費 19,683
						(3) 職員手当等	5,085	一般職給与費 19,683
						(4) 共済費	4,256	
計	303,020	19,683	322,703		19,683			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
11 水産振興費	412,708	△ 6,001	406,707		△ 6,001				
1 水産振興費	412,708	△ 6,001	406,707		△ 6,001				
2 漁業管理費	412,708	△ 6,001	406,707		△ 6,001	(2) 給料	△ 3,506	1 人件費	△ 3,736
						(3) 職員手当等	△ 1,578	一般職給与費	△ 3,736
						(4) 共済費	△ 917	2 漁業委員会費	△ 2,265
								一般職給与費	△ 2,265
計	412,708	△ 6,001	406,707		△ 6,001				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	1,382,355	△ 1,627	1,380,728		△ 1,627			
1 水産振興費	1,382,355	△ 1,627	1,380,728		△ 1,627			
3 漁業振興費	1,112,930	△ 1,627	1,111,303		△ 1,627	(2) 給料	△ 2,566	1 人件費 △ 1,627 一般職給与費 △ 1,627
						(3) 職員手当等	713	
						(4) 共済費	226	
計	1,382,355	△ 1,627	1,380,728		△ 1,627			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	174,064	△ 8,547	165,517		△ 8,547			
1 水産振興費	174,064	△ 8,547	165,517		△ 8,547			
5 合併・流通支援費	174,064	△ 8,547	165,517		△ 8,547	(2) 給料	△ 4,756	1 人件費 △ 8,547 一般職給与費 △ 8,547
						(3) 職員手当等	△ 2,668	
						(4) 共済費	△ 1,123	
計	174,064	△ 8,547	165,517		△ 8,547			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	1,906,529	△ 3,576	1,902,953		△ 3,576			
1 水産振興費	1,906,529	△ 3,576	1,902,953		△ 3,576			
6 漁港費	257,968	△ 3,576	254,392		△ 3,576	(2)給料	△ 1,515	1 人件費 △ 3,576 一般職給与費 △ 3,576
						(3)職員手当等	△ 970	
						(4)共済費	△ 1,091	
計	1,953,089	△ 3,576	1,949,513		△ 3,576			

土木部補正予算総括表

(単位千円)

130

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土木政策課	4,688,084	△ 26,368	(負) 100,802 (使) 4,346 (手) 7,214 (諸)△ 4	△ 138,726	
河川課	7,996,284	2,762	(負) 1,715 (使)△ 7,264 (債) 3,000	5,311	
道路課	31,350,250	309,539	(債) 81,000	228,539	
公園下水道課	1,874,350	11,996	(債) 11,000	996	
住宅課	2,801,578	227,214	(使)△ 470 (手)△ 69 (債) 7,000	220,753	
建築課	309,546	△ 2,401		△ 2,401	
港湾・海岸課	6,555,905	11,205		11,205	
計	77,335,444	533,947	(負) 102,517 (使)△ 3,388 (手) 7,145 (諸)△ 4 (債) 102,000	325,677	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	1,157	100,802	101,959			
2 負担金	1,157	100,802	101,959			
9 土木費負担金	1,157	100,802	101,959	(1)建設管理費負担金	100,802	
8 使用料及び手数料	137,488	11,560	149,048			
1 使用料	56,987	4,346	61,333			
10 土木使用料	56,987	4,346	61,333	(1)庁舎等使用料	△ 288	
				(2)河川使用料	4,645	
				(3)普通河川使用料	△ 11	
2 手数料	80,501	7,214	87,715			
11 土木手数料	80,437	7,214	87,651	(2)建設業者許可手数料	9,160	
				(6)解体工事業者登録手数料	115	
				(7)建設業者経営事項審査手数料	△ 1,693	
				(8)土地収用事務手数料	△ 316	
				(9)屋外広告物許可手数料	△ 56	



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(10) 不動産鑑定業者登録手数料	4	
14 諸収入	2,118,596	△ 4	2,118,592			
8 雑入	2,118,596	△ 4	2,118,592			
16 土木部収入	980	△ 4	976	(2) 建設管理課収入	△ 4	
計	3,005,476	112,358	3,117,834			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	4,688,084	△ 26,368	4,661,716	(負) 100,802 (使) 4,346 (手) 7,214 (諸) △ 4	△ 138,726			
1 土木総務費	4,688,084	△ 26,368	4,661,716	(負) 100,802 (使) 4,346 (手) 7,214 (諸) △ 4	△ 138,726			
2 建設管理費	3,069,088	△ 26,368	3,042,720	(負) 100,802 (使) 4,346 (手) 7,214 (諸) △ 4	△ 138,726	(2) 給料	△ 25,103	1 人件費 △ 26,368
						(3) 職員手当等	5,826	一般職給与費 △ 26,368
						(4) 共済費	△ 7,091	
計	4,688,084	△ 26,368	4,661,716	(負) 100,802 (使) 4,346	△ 138,726			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	133,067	1,715	134,782			
2 負担金	133,067	1,715	134,782			
9 土木費負担金	133,067	1,715	134,782	(2)河川管理費負担金	1,715	
8 使用料及び手数料	886,754	△ 7,264	879,490			
1 使用料	886,748	△ 7,264	879,484			
10 土木使用料	886,748	△ 7,264	879,484	(2)河川使用料	△ 7,264	
15 県債	3,671,000	3,000	3,674,000			
1 県債	3,671,000	3,000	3,674,000			
14 災害復旧債		3,000	3,000	(4)土木施設災害復旧債	3,000	
計	7,257,452	△ 2,549	7,254,903			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	7,996,284	2,762	7,999,046	(負) 1,715 (使) △ 7,264 (債) 3,000	5,311			
2 河川費	7,996,284	2,762	7,999,046	(負) 1,715 (使) △ 7,264 (債) 3,000	5,311			
1 河川管理費	1,972,152	2,762	1,974,914	(負) 1,715 (使) △ 7,264 (債) 3,000	5,311	(2) 給料 △ 1,297 (3) 職員手当等 △ 460 (4) 共済費 △ 243 (13) 委託料 4,762	1 人件費 △ 7,264 一般職給与費 △ 7,264 2 永瀬ダム管理費 4,888 一般職給与費 126 テレメーター、警報局保守点検等委託料 4,762 3 桐見ダム管理費 1,620 一般職給与費 1,620 4 坂本ダム管理費 3,518 一般職給与費 3,518	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	7,996,284	2,762	7,999,046	(負) 1,715 (使) △ 7,264 (債) 3,000	5,311			

## 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			239,576	183,396	
2 河 川 費			239,576	183,396	
	1 河川管理費	ダ ム 改 良 費	80,606	55,044	用地交渉等に日時を要したため
	3 河川改良費	社会資本整備総合交付金 事業費	158,970	128,352	計画調整に日時を要したため

## 変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12 土 木 費			2,636,239	2,245,370	2,703,439	2,303,302	
2 河 川 費			2,636,239	2,245,370	2,703,439	2,303,302	
	3 河川改良費		2,165,723	1,880,087	2,232,923	1,938,019	
		防災・安全交付金事業費	790,223	772,800	857,423	830,732	計画調整等に日時を要したため

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			708,412	313,711	
3 砂 防 費	2 砂防整備費		708,412	313,711	
		地すべり対策事業費	44,625	34,158	用地交渉等に日時を要したため
		砂防等基礎調査費	663,787	279,553	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12 土 木 費			779,100	671,733	1,395,597	1,136,545	
3 砂 防 費	2 砂防整備費		779,100	671,733	1,395,597	1,136,545	
		通常砂防事業費	376,950	359,652	691,950	629,229	計画調整等に日時を要したため
		急傾斜地崩壊対策事業費	402,150	312,081	703,647	507,316	計画調整等に日時を要したため



歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	13,453,000	81,000	13,534,000			
1 県債	13,453,000	81,000	13,534,000			
14 災害復旧債		81,000	81,000	(4) 土木施設災害復旧債	81,000	
計	26,715,884	81,000	26,796,884			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	31,350,250	309,539	31,659,789	(債) 81,000	228,539			
4 道路橋梁費	31,350,250	309,539	31,659,789	(債) 81,000	228,539			
1 道路橋梁管理費	6,613,815	309,539	6,923,354	(債) 81,000	228,539	(2) 給料	△ 7,248	1 人件費 △ 11,480
						(3) 職員手当等	△ 2,452	一般職給与費 △ 11,480
						(4) 共済費	△ 1,780	2 道路維持管理費 321,019
						(13) 委託料	321,019	補修等委託料 321,019
計	31,350,250	309,539	31,659,789	(債) 81,000	228,539			

### 繰越明許費明細書

### 変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越予定額	金 額	左のうち繰越予定額	
12	土木費		7,756,889	6,403,603	12,424,454	10,041,897	
4	道路橋梁費		7,756,889	6,403,603	12,424,454	10,041,897	
	1	道路橋梁費 道路橋梁費	94,444	75,871	999,493	841,424	計画調整等に日時を要したため
	2	道路橋梁費 道路橋梁費	7,662,445	6,327,732	11,424,961	9,200,473	
		社会資本整備総合交付金事業費	1,364,020	1,195,444	2,063,166	1,737,567	計画調整等に日時を要したため
		防災・安全交付金事業費	6,298,425	5,132,288	9,361,795	7,462,906	計画調整等に日時を要したため

### 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

### 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
道 路	道路改良費	635,000			平成29年度 ～平成30年度	635,000		525,000	(負) 50,800	59,200

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越予定額	金 額	左のうち繰越予定額	
12 土 木 費			1,544,188	1,205,538	2,542,726	2,110,451	
5 都市計画費			1,544,188	1,205,538	2,542,726	2,110,451	
	2 都市整備費	都市計画街路単独事業費	796,807	701,682	1,588,689	1,399,939	計画調整等に日時を要したため
	3 都市施設整備費	都市計画街路事業費	747,381	503,856	954,037	710,512	計画調整等に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	295,000	11,000	306,000			
1 県債	295,000	11,000	306,000			
14 災害復旧債		11,000	11,000	(4) 土木施設災害復旧債	11,000	
計	670,683	11,000	681,683			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	1,874,350	11,996	1,886,346	(債) 11,000	996			
5 都市計画費	1,874,350	11,996	1,886,346	(債) 11,000	996			
4 公園費	1,471,960	11,996	1,483,956	(債) 11,000	996	(13) 委託料	11,996	1 都市公園管理費 11,996
								管理等委託料 11,996
計	1,874,350	11,996	1,886,346	(債) 11,000	996			

## 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			48,888	48,888	
5 都市計画費			48,888	48,888	
	4 公 園 費	都市公園単独事業費	48,888	48,888	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

## 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
公 園 下水道	池公園管理運営委託料	34,994			平成29年度 ～平成34年度	34,994				34,994
	室戸体育館管理運営委託料	38,851			平成29年度 ～平成34年度	38,851				38,851

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
8 使用料及び手数料	480,598	△ 539	480,059				
1 使用料	470,630	△ 470	470,160				
10 土木使用料	470,630	△ 470	470,160	( 8) 県営住宅使用料	△ 470		
2 手数料	9,968	△ 69	9,899				
11 土木手数料	9,967	△ 69	9,898	(15) 宅地建物取引業者免許手数料	△ 99		
				(16) 宅地建物取引士登録手数料		444	
				(18) 宅地建物取引士証交付申請手数料	△ 499		
				(19) サービス付き高齢者向け住宅事業登録申請手数料		85	
15 県債	575,000	7,000	582,000				
1 県債	575,000	7,000	582,000				
14 災害復旧債		7,000	7,000	( 4) 土木施設災害復旧債	7,000		
計	1,489,674	6,461	1,496,135				



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	2,801,578	227,214	3,028,792	(使) △ 470 (手) △ 69 (債) 7,000	220,753			
6 建築費	2,801,578	227,214	3,028,792	(使) △ 470 (手) △ 69 (債) 7,000	220,753			
1 住宅費	2,801,578	227,214	3,028,792	(使) △ 470 (手) △ 69 (債) 7,000	220,753	(2) 給料	326	1 人件費 △ 1,855
						(3) 職員手当等	△ 884	一般職給与費 △ 1,855
						(4) 共済費	△ 1,297	2 住宅耐震対策事業費 221,569
						(13) 委託料	7,500	住宅耐震化促進事業費補助金 221,569
						(19) 負担金補助 及び交付金	221,569	3 県営住宅管理費 7,500
								管理等委託料 7,500
計	2,801,578	227,214	3,028,792	(使) △ 470 (手) △ 69	220,753			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(債) 7,000				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
港 湾 振 興	客船受入等業務委託料	185,193			平成29年度 ～平成30年度	185,193			(諸) 79,695	105,498



繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
12 土 木 費			595,597	449,953	
8 海 岸 費	1 海 岸 費		48,547	43,843	
		海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	32,580	32,580	計画調整に日時を要したため
		津波漂流物対策事業費	15,967	11,263	計画調整に日時を要したため
	5 港 湾 海 岸 保 全 費	港湾海岸高潮対策事業費	547,050	406,110	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
港湾・海岸	甲浦港海岸緑地公園管理運営委託料	10,790			平成29年度 ～平成34年度	10,790				10,790



歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	343,152	6,383	349,535		6,383			
3 会計管理費	343,152	6,383	349,535		6,383			
1 会計管理費	343,152	6,383	349,535		6,383	(2) 給料	4,026	1 人件費 6,383 一般職給与費 6,383
						(3) 職員手当等	2,234	
						(4) 共済費	123	
計	343,152	6,383	349,535		6,383			



歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	9,149	13	9,162			
8 雑入	9,149	13	9,162			
17 会計管理局収入	9,144	13	9,157	(2) 総務事務センター収入	13	
計	12,739	13	12,752			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	399,843	9,315	409,158	(諸) 13	9,302			
3 会計管理費	399,843	9,315	409,158	(諸) 13	9,302			
2 総務事務センター費	399,843	9,315	409,158	(諸) 13	9,302	(2) 給料	5,913	1 人件費 9,315
						(3) 職員手当等	2,237	一般職給与費 9,315
						(4) 共済費	1,165	
計	399,843	9,315	409,158	(諸) 13	9,302			

教育委員会補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
教育政策課	2,479,985	△ 23,244	(国) 470 (諸)△ 14	△ 23,700	
小中学校課	40,964,171	△ 25,381	(国)△ 58,518 (諸)△ 2,785	35,922	
高等学校課	21,944,773	98,972	(使) 6,091 (諸)△ 1,367	94,248	
特別支援教育課	6,548,780	65,672	(国)△ 28,525 (諸)△ 740	94,937	
生涯学習課	2,202,558	1,558		1,558	
新図書館整備課	5,344,467	1,802	(寄) 1,000	802	
文化財課	373,760	11,447	(国) 5,723	5,724	
計	96,047,828	130,826	(国)△ 80,850 (使) 6,091 (寄) 1,000 (諸)△ 4,906	209,491	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	6,458	470	6,928			
2 国庫補助金	5,593	470	6,063			
12 教育費補助金	5,593	470	6,063	(2)教育政策費補助金	470	高等学校等就学支援金事務費交付金 470
14 諸収入	1,681	△ 14	1,667			
8 雑入	1,681	△ 14	1,667			
18 教育委員会収入	1,681	△ 14	1,667	(1)教育政策課収入	△ 14	
計	121,509	456	121,965			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	2,479,985	△ 23,244	2,456,741	(国) 470 (諸) △ 14	△ 23,700			
1 教育総務費	2,479,985	△ 23,244	2,456,741	(国) 470 (諸) △ 14	△ 23,700			
1 教育政策費	2,126,749	△ 14,517	2,112,232	(国) 470 (諸) 7	△ 14,994	(2) 給料 △ 11,434 (3) 職員手当等 6,096 (4) 共済費 △ 9,179	1 人件費 △ 14,517 一般職給与費 △ 14,517	
7 教育センター費	353,236	△ 8,727	344,509	(諸) △ 21	△ 8,706	(2) 給料 △ 4,972 (3) 職員手当等 △ 1,605 (4) 共済費 △ 2,150	1 教育センター管理運営費 △ 8,727 一般職給与費 △ 8,727	
計	2,479,985	△ 23,244	2,456,741	(国) 470 (諸) △ 14	△ 23,700			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
教職員 ・福利	教員採用選考審査筆記問 題作成等委託料	10,996			平成29年度 ～平成30年度	10,996				10,996

### 繰越明許費明細書

### 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			525,832	525,832	
1 教育総務費			525,832	525,832	
	4 学校施設等 整備費		525,832	525,832	
		施 設 整 備 費	169,378	169,378	計画調整に日時を要したため
		維 持 修 繕 費	356,454	356,454	計画調整に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	10,980,968	△ 58,518	10,922,450			
1 国庫負担金	10,850,211	△ 58,518	10,791,693			
6 教育費負担金	10,850,211	△ 58,518	10,791,693	(1)小中学校費負担金	△ 58,518	義務教育費国庫負担金 △ 58,518
14 諸収入	9,971	△ 2,785	7,186			
8 雑入	8,965	△ 2,785	6,180			
18 教育委員会収入	8,965	△ 2,785	6,180	(5)小中学校課収入	△ 2,785	
計	11,025,612	△ 61,303	10,964,309			





科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,474,495	6,091	1,480,586			
1 使用料	1,440,068	6,091	1,446,159			
11 教育使用料	1,440,068	6,091	1,446,159	(3) 全日制高等学校授業料	1,953	
				(4) 定時制高等学校授業料	2,655	
				(5) 定時制通信制高等学校受講料	1,483	
14 諸収入	41,893	△ 1,367	40,526			
8 雑入	41,893	△ 1,367	40,526			
18 教育委員会収入	41,573	△ 1,367	40,206	(6) 高等学校課収入	△ 1,367	
計	5,406,541	4,724	5,411,265			



繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
13 教 育 費			106,695	106,695	
3 学 校 費			106,695	106,695	
	2 高等学校費	施 設 整 備 費	106,695	106,695	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
高 等 学 校	基礎学力把握検査等委託料	3,314			平成29年度 ～平成30年度	3,314				3,314
	外国語指導助手配置委託料	19,592			平成29年度 ～平成30年度	19,592				19,592

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,001,172	△ 28,525	972,647			
1 国庫負担金	974,607	△ 28,525	946,082			
6 教育費負担金	974,607	△ 28,525	946,082	(3)特別支援教育費負担金	△ 28,525	義務教育費国庫負担金 △ 28,525
14 諸収入	8,854	△ 740	8,114			
8 雑入	8,854	△ 740	8,114			
18 教育委員会収入	8,854	△ 740	8,114	(7)特別支援教育課収入	△ 740	
計	1,013,370	△ 29,265	984,105			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	6,548,780	65,672	6,614,452	(国) △ 28,525 (諸) △ 740	94,937			
3 学校費	6,548,780	65,672	6,614,452	(国) △ 28,525 (諸) △ 740	94,937			
3 特別支援教育費	6,548,780	65,672	6,614,452	(国) △ 28,525 (諸) △ 740	94,937	( 2) 給料	49,232	1 特別支援学校教職員人件費 65,672
						( 3) 職員手当等	8,093	一般職給与費 65,672
						( 4) 共済費	8,347	
計	6,548,780	65,672	6,614,452	(国) △ 28,525 (諸) △ 740	94,937			

## 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
特別支 援教育	調理業務委託料 (山田養護学校)	42,624			平成29年度 ～平成31年度	42,624				42,624
	調理業務委託料 (山田養護学校田野分校)	12,800			平成29年度 ～平成31年度	12,800				12,800
	調理業務委託料 (盲学校)	20,242			平成29年度 ～平成31年度	20,242				20,242
	調理業務委託料 (高知ろう学校)	28,124			平成29年度 ～平成31年度	28,124				28,124
	調理業務委託料 (日高養護学校)	33,428			平成29年度 ～平成31年度	33,428				33,428

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	2,202,558	1,558	2,204,116		1,558			
4 生涯学習費	1,097,665	1,558	1,099,223		1,558			
1 生涯学習費	1,097,665	1,558	1,099,223		1,558	(2) 給料	834	1 青少年教育施設管理運営費 1,558
						(3) 職員手当等	444	一般職給与費 1,558
						(4) 共済費	280	
計	2,202,558	1,558	2,204,116		1,558			



## 繰越明許費明細書

## 追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			122,098	122,098	
1 教育総務費			122,098	122,098	
	4 学校施設等 整備費	青少年教育施設整備費	122,098	122,098	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

## 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
生涯 学 習	塩見記念青少年プラザ管 理運営委託料	99,768			平成29年度 ～平成34年度	99,768			(使) 10,672	89,096

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
11 寄附金		1,000	1,000			
1 寄附金		1,000	1,000			
2 特定寄附金		1,000	1,000	(4)図書館活動費寄附金	1,000	
計	4,644,544	1,000	4,645,544			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	5,195	5,723	10,918			
2 国庫補助金	5,195	5,723	10,918			
12 教育費補助金	5,195	5,723	10,918	(12) 文化財費補助金	5,723	国宝重要文化財等保存整備費補助金 5,723
計	156,922	5,723	162,645			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
文化財	高知公園管理運営委託料	127,500			平成29年度 ～平成34年度	127,500				127,500
	埋蔵文化財センター管理 運営委託料	230,836			平成29年度 ～平成34年度	230,836				230,836



科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	1,515,000	△ 113,000	1,402,000			
1 県債	1,515,000	△ 113,000	1,402,000			
13 警察債	1,515,000	△ 118,000	1,397,000	(2)警察施設整備事業債	△ 118,000	
14 災害復旧債		5,000	5,000	(2)県有施設等災害復旧債	5,000	
計	3,062,320	△ 113,000	2,949,320			



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
14 警察費	21,529,750	90,744	21,620,494	(債) △ 113,000	203,744			
1 警察総務費	18,452,452	90,744	18,543,196	(債) △ 113,000	203,744			
2 警察本部費	16,928,471	251,740	17,180,211		251,740	(2) 給料	38,315	1 人件費 251,740
						(3) 職員手当等	90,404	一般職給与費 251,740
						(4) 共済費	123,021	
3 施設整備費	977,966	△ 160,996	816,970	(債) △ 113,000	△ 47,996	(11) 需用費	7,557	1 警察署再編整備費 △ 168,553
						(13) 委託料	△ 3,789	設計等委託料 △ 3,789
						(15) 工事請負費	△ 164,764	建築等工事請負費 △ 164,764
								2 施設維持管理費 7,557
								維持管理費 7,557
計	21,529,750	90,744	21,620,494	(債) △ 113,000	203,744			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
公安委	運転免許証更新時講習委 託料	98,136			平成29年度 ～平成31年度	98,136			(手) 98,136	
	運転免許停止処分者講習 等委託料	58,654			平成29年度 ～平成31年度	58,654			(手) 58,654	
	原付講習委託料	8,125			平成29年度 ～平成31年度	8,125			(手) 8,125	

変 更

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
公安委	南国警察署香美警察庁舎 建設事業費	498,494			平成29年度 ～平成31年度	498,494		352,000		146,494



科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	171,082	△ 3,483	167,599		△ 3,483				
5 監査委員費	171,082	△ 3,483	167,599		△ 3,483				
1 監査委員費	171,082	△ 3,483	167,599		△ 3,483	(1) 報酬	△ 24	1 監査委員運営費	△ 4,897
						(2) 給料	△ 2,495	監査委員報酬	△ 24
						(3) 職員手当等	△ 635	特別職給与費	△ 4,873
						(4) 共済費	△ 329	2 人件費	1,414
								一般職給与費	1,414
計	171,082	△ 3,483	167,599		△ 3,483				



歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	135,985	3,456	139,441		3,456			
4 人事委員会費	135,985	3,456	139,441		3,456			
1 人事委員会費	135,985	3,456	139,441		3,456	(2) 給料	△ 1,086	1 人件費 3,456 一般職給与費 3,456
						(3) 職員手当等	4,692	
						(4) 共済費	△ 150	
計	135,985	3,456	139,441		3,456			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
人事委	採用試験等申込システム の使用料	3,564			平成29年度 ～平成30年度	3,564				3,564





科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	82,303	△ 3,239	79,064		△ 3,239			
3 労働委員会費	82,303	△ 3,239	79,064		△ 3,239			
1 労働委員会費	82,303	△ 3,239	79,064		△ 3,239	(2) 給料	△ 1,395	1 人件費 △ 3,239 一般職給与費 △ 3,239
						(3) 職員手当等	△ 1,186	
						(4) 共済費	△ 658	
計	82,303	△ 3,239	79,064		△ 3,239			

## 2 給与費明細書

### 1 特別職

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
補 正 後	長 等	3		31,563	12,829 (3.05)			44,392	7,410	51,802	
	議 員	37	341,300		124,715 (3.05)			466,015	59,134	525,149	
	その他の 特別職	1,447	148,130	5,110	867 (3.05)		40	154,147	1,146	155,293	
	計	1,487	489,430	36,673	138,411		40	664,554	67,690	732,244	
補 正 前	長 等	3		35,280	12,672 (3.00)			47,952	7,403	55,355	
	議 員	37	344,040		124,715 (3.00)			468,755	59,134	527,889	
	その他の 特別職	1,447	148,130	7,320	2,562 (3.00)		40	158,052	2,114	160,166	
	計	1,487	492,170	42,600	139,949		40	674,759	68,651	743,410	
比 較	長 等			△ 3,717	157			△ 3,560	7	△ 3,553	
	議 員		△ 2,740					△ 2,740		△ 2,740	
	その他の 特別職			△ 2,210	△ 1,695			△ 3,905	△ 968	△ 4,873	
	計		△ 2,740	△ 5,927	△ 1,538			△ 10,205	△ 961	△ 11,166	

2 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
補 正 後	13,367		55,742,354	42,214,088	97,956,442	18,201,873	116,158,315			
補 正 前	13,499		55,590,692	41,711,594	97,302,286	18,014,502	115,316,788			
比 較	△ 132		151,662	502,494	654,156	187,371	841,527			
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,239,989	64,727	564,168	756,554	332,751	12,748	12,554,793	7,567,702	1,300,451
	補 正 前	1,294,518	67,166	558,822	743,420	334,926	14,348	12,521,271	7,328,541	1,338,959
	比 較	△ 54,529	△ 2,439	5,346	13,134	△ 2,175	△ 1,600	33,522	239,161	△ 38,508
	区 分	単 身 赴 任 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)
	補 正 後	139,556	787,836	21,646	73,377	89,609	510,097	42,468	76,054	38,909
	補 正 前	140,088	781,404	20,008	71,130	91,616	498,511	46,293	78,782	41,034
	比 較	△ 532	6,432	1,638	2,247	△ 2,007	11,586	△ 3,825	△ 2,728	△ 2,125
	区 分	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	補 正 後	48,162	486,482	2,366,466	13,139,543					
	補 正 前	50,162	493,025	2,058,027	13,139,543					
	比 較	△ 2,000	△ 6,543	308,439						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	151,662	給与改定に伴う 増 減 分	88,685	給与改定の状況 本年度 { 給料表の改定率 0.17% 給与改定の実施時期 平成29年4月1日	
		昇給に伴う 増 加 分	100,448		
		その他の増減分	△ 37,471	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 △ 37,471千円 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 13,367人 13,367人 補正前 13,499人 13,499人 増 減 △ 132人 △ 132人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 27年度 629人 796人 28年度 723人 890人 29年度(見込み) 822人 924人	
職 員 手 当	502,494	その他の増減分	502,494	給与改定に伴う増 そ の 他 290,617千円 211,877千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	小中教育職	高校教育職	警察官	技能職
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	321,461	351,486	461,970	322,794	309,670	369,320	374,817	317,420	294,815
	平均給与月額(円)	384,271	398,503	916,159	373,105	369,337	422,641	431,648	430,684	320,678
	平均年齢(歳)	43.11	44.06	44.07	45.01	50.04	46.11	46.05	39.02	57.06
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	323,109	351,632	471,276	333,760	318,679	373,627	376,301	318,389	307,104
	平均給与月額(円)	382,593	398,961	906,700	386,823	384,667	426,575	433,267	428,824	335,611
	平均年齢(歳)	43.11	44.02	45.06	46.08	50.07	47.05	46.03	39.04	56.10

## イ 初任給

区 分	行政職 (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警察官 (円)	技能職 (円)
高校卒	148,200	148,900		149,300	163,000	158,400	158,400	172,000	150,300
大学卒	181,900	197,200	281,100	187,700	210,600	202,900	202,900	207,800	

区 分	国 の 制 度								
	行政職(1) (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)			公安職(1) (円)	行政職(2) (円)
高校卒	147,100	147,300		147,500	161,300			169,500	144,500
大学卒	総合職 192,700 一般職 179,200	総合職 202,400 一般職 184,100	246,400	185,400	209,200			総合職 216,200 一般職 208,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年10月1日現在	1 級	577	14.2	1 級			1 級	5	25.0	1 級	2	1.4	1 級		
	2 級	491	12.1	2 級	52	25.3	2 級	1	5.0	2 級	30	21.3	2 級	8	32.0
	3 級	1,091	26.9	3 級	139	67.8	3 級	3	15.0	3 級	19	13.5	3 級	7	28.0
	4 級	1,154	28.5	4 級	11	5.4	4 級	11	55.0	4 級	39	27.7	4 級	1	4.0
	5 級	390	9.6	5 級	3	1.5				5 級	48	34.0	5 級	9	36.0
	6 級	251	6.2							6 級	3	2.1	6 級		
	7 級	47	1.2							7 級					
	8 級	27	0.7												
	9 級	23	0.6												
計	4,051	100.0	計	205	100.0	計	20	100.0	計	141	100.0	計	25	100.0	
28年10月1日現在	1 級	599	14.8	1 級			1 級	5	23.8	1 級	1	0.7	1 級		
	2 級	431	10.7	2 級	54	26.3	2 級	1	4.8	2 級	23	16.6	2 級	7	30.4
	3 級	1,086	26.8	3 級	136	66.3	3 級	3	14.3	3 級	12	8.6	3 級	5	21.8
	4 級	1,210	29.9	4 級	12	5.9	4 級	12	57.1	4 級	41	29.5	4 級	2	8.7
	5 級	381	9.4	5 級	3	1.5				5 級	59	42.4	5 級	9	39.1
	6 級	246	6.1							6 級	3	2.2	6 級		
	7 級	39	1.0							7 級					
	8 級	29	0.7												
	9 級	23	0.6												
計	4,044	100.0	計	205	100.0	計	21	100.0	計	139	100.0	計	23	100.0	

区 分	小中教育職			高校教育職			警 察 官			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年10月1日現在	1 級			1 級	174	7.2	1 級	274	16.9	1 級		
	2 級	4,175	86.3	2 級	2,106	87.0	2 級	308	19.0	2 級		
	特2級	53	1.1	特2級	11	0.5	3 級	328	20.3	3 級	40	93.0
	3 級	322	6.7	3 級	87	3.6	4 級	357	22.1	4 級	3	7.0
	4 級	287	5.9	4 級	42	1.7	5 級	210	13.0			
							6 級	68	4.2			
							7 級	55	3.4			
							8 級	12	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,837	100.0	計	2,420	100.0	計	1,619	100.0	計	43	100.0
28年10月1日現在	1 級			1 級	176	7.3	1 級	286	17.7	1 級		
	2 級	4,233	86.5	2 級	2,094	87.0	2 級	286	17.7	2 級		
	特2級	49	1.0	特2級	11	0.5	3 級	336	20.8	3 級	48	100.0
	3 級	327	6.7	3 級	85	3.5	4 級	350	21.7			
	4 級	285	5.8	4 級	42	1.7	5 級	211	13.1			
							6 級	70	4.3			
							7 級	55	3.4			
							8 級	12	0.8			
							9 級	7	0.5			
	計	4,894	100.0	計	2,408	100.0	計	1,613	100.0	計	48	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	副部長	副部長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	13,361	4,051	4,837	2,420	1,619	43	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,273	2,990	3,043	1,686	1,288	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	402	93	181	73	49	1
		2号給 (人)	214	91	67	23	25	
		3号給 (人)	132	37	34	24	35	
		4号給 (人)	6,211	1,994	2,012	1,174	852	9
		5号給 (人)	22	7	8	3	4	
		6号給 (人)	2,073	734	664	357	247	
		7号給 (人)	4		3		1	
		8号給 (人)	211	34	72	30	75	
		12号給 (人)	3		2	1		
13号給 (人)	1			1				
比 率 (B) / (A) (%)	69.4	73.8	62.9	69.7	79.6	23.3		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	13,499	4,043	4,976	2,432	1,612	48	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,481	3,034	3,155	1,694	1,313	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	470	116	240	79	21	5
		2号給 (人)	165	55	67	23	11	1
		3号給 (人)	50	29	11	5	2	
		4号給 (人)	6,592	2,121	2,128	1,191	959	6
		6号給 (人)	1,763	570	567	317	256	2
		8号給 (人)	441	143	142	79	64	
比 率 (B) / (A) (%)	70.2	75.0	63.4	69.7	81.5	29.2		



## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.015) 1.95	(1.135) 2.15	(2.15) 4.10	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
前 年 度	(0.99) 1.90	(1.135) 2.15	(2.125) 4.05	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	

備考 ( )内は、再任用職員に係る支給率である。

## カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%～ 20%加算〕	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%～ 45%加算〕	

## キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	名 古 屋 市	京 都 市	仙 台 市	高 松 市	福 井 市	名 取 市	医 師
支 給 率 (%)	18	15	12	10	6	3	3	3	16
支給対象職員数 (人)	50	14	3	2	1	5	2	1	20
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	20	16	15	10	6	6	6	3	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	小 中 教 育 職	高 校 教 育 職	警 察 官	技 能 職		
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.1	1.2	1.4	2.7	0.3		
支給対象職員の比率 (29年10月1日現在) (%)	31.3	5.7	44.1	23.4	72.9	46.5		
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">                     1 支給額の多いもの                      教員特殊業務手当                      捜査作業手当                      夜間特殊業務等作業手当                      交通捜査等作業手当                      警ら用自動車運転作業手当                 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">                     2 支給対象職員の比率の高いもの                      教員特殊業務手当                      夜間特殊業務等作業手当                      交通捜査等作業手当                      捜査作業手当                      警ら用自動車運転作業手当                 </td> </tr> </table>						1 支給額の多いもの 教員特殊業務手当 捜査作業手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 警ら用自動車運転作業手当	2 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊業務手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 捜査作業手当 警ら用自動車運転作業手当
1 支給額の多いもの 教員特殊業務手当 捜査作業手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 警ら用自動車運転作業手当	2 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊業務手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 捜査作業手当 警ら用自動車運転作業手当							

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	本 県 国			
		扶養親族			
		1 配偶者	行政職給料表 6 級以下	11,500円	10,000円
			行政職給料表 7 级以上	8,500円	
		2 子		7,500円	8,000円
		3 父母等		6,500円	6,500円
		4 職員に配偶者がいない場合の 1 人目 子		11,000円	10,000円
父母等	行政職給料表 6 級以下	10,000円	9,000円		
		行政職給料表 7 级以上	8,500円		

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	<p style="text-align: center;">本 県</p> <p>1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等 による運賃等相当額 支給限度額 1箇月当たり 56,200円</p> <p>2 交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ 3,300円（片道 2 km以上 5 km未満） から36,800円（片道 65 km以上） （地域手当の支給地域は国に同じ）</p>	<p style="text-align: center;">国</p> <p>55,000円</p> <p>2,000円（片道 2 km以上 5 km未満） から31,600円（片道 60 km以上）</p>

### 3 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計		
1 普 通 債	431,952,249	434,430,207	60,242,700	△ 102,000	60,140,700	39,538,236		39,538,236	455,134,671	455,032,671
(1) 土 木	325,114,560	321,528,031	36,710,700	12,000	36,722,700	30,077,491		30,077,491	328,161,240	328,173,240
(2) 農 林 水 産	68,246,911	63,995,217	6,682,000		6,682,000	7,606,177		7,606,177	63,071,040	63,071,040
(3) 教 育	14,299,212	21,063,164	10,205,000		10,205,000	660,769		660,769	30,607,395	30,607,395
(4) 公 営 住 宅	2,370,901	2,227,240	878,000		878,000	212,611		212,611	2,892,629	2,892,629
(5) 警 察 消 防	8,319,335	10,217,758	1,537,000	△ 118,000	1,419,000	215,436		215,436	11,539,322	11,421,322
(6) 庁 舎	4,248,785	4,039,532	211,000		211,000	260,038		260,038	3,990,494	3,990,494
(7) 商 工	552,511	689,353	1,247,000	4,000	1,251,000	14,205		14,205	1,922,148	1,926,148
(8) 総 務	4,578,463	4,481,539	273,000		273,000	326,689		326,689	4,427,850	4,427,850
(9) 衛 生	132,415	128,015				4,400		4,400	123,615	123,615
(10) 民 生	3,781,353	5,772,679	2,499,000		2,499,000	140,447		140,447	8,131,232	8,131,232
(11) 労 働	307,803	287,679				19,973		19,973	267,706	267,706
2 災 害 復 旧 債	8,065,883	8,521,983	1,723,000	109,000	1,832,000	853,623		853,623	9,391,360	9,500,360
(1) 土 木	6,804,899	7,252,967	1,666,000	102,000	1,768,000	837,603		837,603	8,081,364	8,183,364
(2) 農 林 水 産	1,046,384	1,048,416	49,000	2,000	51,000	9,464		9,464	1,087,952	1,089,952
(3) 教 育	146,000	152,000	3,000		3,000				155,000	155,000
(4) 総 務	15,600	15,600	5,000		5,000				20,600	20,600
(5) 警 察	53,000	53,000		5,000	5,000	6,556		6,556	46,444	51,444
3 特 別 地 方 債	8,443	5,631				2,812		2,812	2,819	2,819
4 住民税等減税補てん債	1,539,404	1,514,290				211,914		211,914	1,302,376	1,302,376
5 臨時税収補てん債	394,646	199,286				199,286		199,286		
6 特定資金債	2,818	2,042				2,042		2,042		
7 臨時財政対策債	357,296,111	359,750,286	20,219,000		20,219,000	22,265,219		22,265,219	357,704,067	357,704,067
8 借 換 債	13,520,000	12,438,100				1,081,900		1,081,900	11,356,200	11,356,200
9 退 職 手 当 債	28,719,146	33,013,158	5,000,000		5,000,000	2,083,314		2,083,314	35,929,844	35,929,844
計	841,498,700	849,874,983	87,184,700	7,000	87,191,700	66,238,346		66,238,346	870,821,337	870,828,337

## 平成29年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明

（歳入） 総括

（単位千円）

特別会計名	補正前の額	補正額	計
収入証紙等管理	2,389,061		2,389,061
給与等集中管理	98,542,000	1,492,000	100,034,000
旅費集中管理	1,630,998		1,630,998
用品等調達	1,343,724		1,343,724
会計事務集中管理	4,128,124		4,128,124
県債管理	115,946,658		115,946,658
土地取得事業	76,517		76,517
災害救助基金	100,103		100,103
母子父子寡婦福祉資金	168,930		168,930
中小企業近代化資金助成事業	17,169,032		17,169,032
流通団地及び工業団地造成事業	1,414,652	△ 1,000	1,413,652
農業改良資金助成事業	81,268		81,268
県営林事業	282,291		282,291
林業・木材産業改善資金助成事業	1,605,683		1,605,683
沿岸漁業改善資金助成事業	102,975		102,975
流域下水道事業	2,577,716		2,577,716
港湾整備事業	645,812		645,812
高等学校等奨学金	346,935		346,935
計	248,552,479	1,491,000	250,043,479

(歳 出)

(単位千円)

特別会計名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳																
				特 定 財 源																
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入						
収入証紙等管理	2,389,061		2,389,061																	
給与等集中管理	98,542,000	1,492,000	100,034,000																	1,492,000
旅費集中管理	1,630,998		1,630,998																	
用品等調達	1,343,724		1,343,724																	
会計事務集中管理	4,128,124		4,128,124																	
県債管理	115,946,658		115,946,658																	
土地取得事業	76,517		76,517																	
災害救助基金	100,103		100,103																	
母子父子寡婦福祉資金	168,930		168,930																	
中小企業近代化資金助成事業	17,169,032		17,169,032																	
流通用及び工業用地造成事業	1,414,652	△ 1,000	1,413,652		△ 1,000															
農業改良資金助成事業	81,268		81,268																	
県営林事業	282,291		282,291																	
林業・木材産業改善資金助成事業	1,605,683		1,605,683																	
沿岸漁業改善資金助成事業	102,975		102,975																	
流域下水道事業	2,577,716		2,577,716																	
港湾整備事業	645,812		645,812																	
高等学校等奨学金	346,935		346,935																	
計	248,552,479	1,491,000	250,043,479		△ 1,000															1,492,000



歳 入

平成29年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算事項別明細書

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給与等振替収入	98,542,000	1,492,000	100,034,000			
1 給与等振替収入	98,542,000	1,492,000	100,034,000			
1 諸収入	98,542,000	1,492,000	100,034,000	(1) 給与等振替収入	1,492,000	
計	98,542,000	1,492,000	100,034,000			







歳入

平成29年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算事項別明細書

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流通団地及び工業団地造成事業収入	1,414,652	△ 1,000	1,413,652			
2 工業団地造成事業収入	931,638	△ 1,000	930,638			
3 県債	279,000	△ 1,000	278,000	(1) 工業団地造成事業債	△ 1,000	
計	1,414,652	△ 1,000	1,413,652			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 流通用地及び工業用地造成事業費	1,414,652	△ 1,000	1,413,652	(債) △ 1,000				
2 工業用地造成事業費	931,638	△ 1,000	930,638	(債) △ 1,000				
1 工業用地造成事業費	931,638	△ 1,000	930,638	(債) △ 1,000		(2) 給料	△ 396	1 工業用地造成事業費   △ 1,000
						(3) 職員手当等	△ 305	
						(4) 共済費	△ 299	
計	1,414,652	△ 1,000	1,413,652	(債) △ 1,000				

## 平成29年度高知県電気事業会計補正予算説明書

## 1 実施計画

## 収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	電気事業費用		1,423,887	64,730	1,488,617	
	1	営業費用	1,339,386	△ 11,946	1,327,440	
		1	水力発電費	△ 1,860	1,030,006	
		2	一般管理費	△ 10,086	222,983	
		3	風力発電費		74,451	
	2	財務費用	7,099		7,099	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	7,099	7,099	
	3	営業外費用	73,402		73,402	
		1	新エネルギー推進費	11,501	11,501	
		2	駐車場管理費	252	252	
		3	消費税及び地方消費税	61,649	61,649	
	4	特別損失	1,000	76,676	77,676	
		1	過年度損益修正損	1,000	1,000	
		2	減損損失		76,676	
	5	予備費	3,000		3,000	
		1	予備費	3,000	3,000	

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

### 平成29年度高知県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		130,915
	減価償却費		229,981
	減損損失		76,676
	引当金の増減額(△は減少)	△	80,156
	長期前受金戻入額	△	13,330
	受取利息及び受取配当金	△	3,227
	支払利息及び企業債取扱諸費		7,099
	未収金の増減額(△は増加)		9,878
	未払金の増減額(△は減少)	△	640,808
	固定資産除却費(うち除却損)		3,939
	前払費用の増減額(△は増加)		9,620
	その他の業務活動による支出	△	10,862
	小計	△	280,275
	利息及び配当金の受取額		3,227
	利息の支払額	△	7,099
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	284,147
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産等の取得による支出	△	424,309
	長期貸付金回収による収入		6,347
	投資有価証券の取得による支出	△	300,000
	投資有価証券の償還による収入		300,000
	その他の投資活動による収入	△	282
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	418,244
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	30,075
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	30,075
	資金増加額(又は減少額)	△	732,466
	資金期首残高		4,971,608
	資金期末残高		4,239,142

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	1	50	209,610	127,604	337,214	74,764	411,978
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	50	209,610	127,604	337,214	74,764	411,978
補正前	損益勘定支弁職員	1	50	214,384	132,302	346,686	76,518	423,204
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	50	214,384	132,302	346,686	76,518	423,204
比較	損益勘定支弁職員			△ 4,774	△ 4,698	△ 9,472	△ 1,754	△ 11,226
	資本勘定支弁職員							
	合計			△ 4,774	△ 4,698	△ 9,472	△ 1,754	△ 11,226

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補正後	4,148	5,550		2,118	5,087	5,873	16,958	4,694
	補正前	4,148	6,120		1,800	4,784	5,874	20,183	4,995
	比較		△ 570		318	303	△ 1	△ 3,225	△ 301
	区分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)			
補正後	3,603	264	50,429	28,880					
補正前	3,645	264	51,070	29,419					
比較	△ 42		△ 641	△ 539					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,774	給与改定に伴う増減分	354	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 0.17%	
		昇給に伴う増加分	938		
		その他の増減分	△ 6,066	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 50人 50人 補正前 50人 50人 増減 採用・退職の状況 (採用) (退職) 27年度 1人 3人 28年度 2人 1人 29年度(見込み) 1人 1人	
手 当	△ 4,698	その他の増減分	△ 4,698	給与改定に伴う増 そ の 他 △ 1,071千円 △ 5,769千円	



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	333,982
	平均給与月額(円)	416,736
	平均年齢(歳)	43.07
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	332,548
	平均給与月額(円)	446,872
	平均年齢(歳)	43.05

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	148,200	148,200
大 学 卒	181,900	181,900

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
29年10月1日現在	1級	7	14.0
	2級	4	8.0
	3級	15	30.0
	4級	15	30.0
	5級	4	8.0
	6級	4	8.0
	7級	1	2.0
	8級		
	9級		
	計	50	100.0
28年10月1日現在	1級	8	16.0
	2級	1	2.0
	3級	17	34.0
	4級	16	32.0
	5級	3	6.0
	6級	4	8.0
	7級	1	2.0
	8級		
	9級		
	計	50	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	50	50	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	44	44	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	30	30
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	12	12
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A)(%)	88.0	88.0		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	50	50	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	45	45	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	34	34
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	9	9
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A)(%)	90.0	90.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	2.1	2.1
支給対象職員の比率 (%) (29年10月1日現在)	26.0	26.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	27,469	27,469
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、交替勤務手当、公物管理手当、用地交渉手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.015) 1.95	(1.135) 2.15	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.99) 1.90	(1.135) 2.15	(2.125) 4.05	有	
一般会計の制度	(1.015) 1.95	(1.135) 2.15	(2.15) 4.10	有	

( )内は、再任用職員に係る支給率である。

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 4 補正予算内容の説明

### 収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	電気事業費用	1,423,887	64,730	1,488,617			
1	営業費用	1,339,386	△ 11,946	1,327,440			
	1 水力発電費	1,031,866	△ 1,860	1,030,006			
	(総合制御所)	141,414	△ 1,860	139,554			
					給 料	1,329	
					手 当 等	△ 3,461	
					法 定 福 利 費	272	
	2 一般管理費	233,069	△ 10,086	222,983			
					給 料	△ 6,103	
					手 当 等	△ 1,957	
					法 定 福 利 費	△ 2,026	
4	特別損失	1,000	76,676	77,676			
	2 減損損失		76,676	76,676			

## 5 当年度予定貸借対照表

### 平成29年度高知県電気事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位千円)

#### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 電気事業固定資産

イ 水力発電設備	11,740,736		
減価償却累計額	8,058,032	3,682,704	
ロ 業務設備	33,496		
減価償却累計額	10,880	22,616	
ハ 風力発電設備	738,315		
減価償却累計額	620,026	118,289	
ニ 事業外業務設備	8,740		
減価償却累計額	4,720	4,020	
ホ 建設仮勘定		97,438	
電気事業固定資産合計			3,925,067

##### (2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		3,107,707	
投資その他の資産合計			3,107,707
固定資産合計			7,032,774

#### 2 流 動 資 産

##### (1) 現金・預金

4,239,142

(2) 未収金		134,626	
(3) 貯蔵品		6,105	
流動資産合計			4,379,873
資産合計			11,412,647
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	310,598	310,598	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	399,707		
ロ 特別修繕引当金	301,498		
引当金合計		701,205	
固定負債合計			1,011,803
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,666	30,666	
(2) 未払金		111,912	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	30,616	30,616	
(4) その他流動負債		17,890	
流動負債合計			191,084
5 繰延収益			
長期前受金		446,378	



収 益 化 累 計 額		350,084	
繰 延 収 益 合 計			96,294
負 債 合 計			1,299,181
	資 本 の 部		
6 資 本 金			8,245,942
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	23,782	23,782	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	93,668		
ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,316,586		
ハ 地 域 振 興 積 立 金	148,210		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	285,278		
利 益 剰 余 金 合 計		1,843,742	
剰 余 金 合 計			1,867,524
資 本 合 計			10,113,466
負 債 ・ 資 本 合 計			11,412,647

## 6 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券（時価のあるもの） 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

- ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法
- イ 特殊品 個別法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法
- イ 主な耐用年数
  - 建物 10～50年
  - 構築物 10～57年
  - 機械装置 5～22年
  - 備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

なし

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県電気事業会計は、水力発電と風力発電を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの電力料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） (単位千円)

	水力発電	風力発電	合計
セグメント資産	11,271,070	141,577	11,412,647
セグメント負債	1,211,397	87,784	1,299,181
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	394,511		394,511

V 減損損失

1 認識した固定資産

(単位千円)

用途	種類	場所	金額	備考
小水力発電事業	建設仮勘定	土佐郡土佐町西石原	76,676	建設準備口 委託料（小水力発電実施設計委託等）

2 認識するに至った経緯

発電所用地の取得交渉に時間を要したことなどから、事業化を断念せざるを得ない状況となり、減損損失を認識するに至った。

VI リース契約により使用する固定資産  
なし

VII その他  
なし

## 平成29年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書

## 1 実施計画

## 収益の支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	工業用水道事業費用		270,154	1,020	271,174	
	1	営業費用	255,575	1,020	256,595	
		1 給水費	95,423	1,020	96,443	
		2 一般管理費	27,877		27,877	
		3 減価償却費	131,913		131,913	
		4 資産減耗費	362		362	
	2	営業外費用	11,579		11,579	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,553		4,553	
		2 駐車場管理費	1,747		1,747	
		3 消費税及び地方消費税	5,279		5,279	
	3	特別損失	2,000		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000		2,000	
	4	予備費	1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

### 平成29年度高知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		1,545
	減価償却費		131,913
	引当金の増減額(△は減少)		7,868
	長期前受金戻入額	△	95,495
	受取利息及び受取配当金	△	27
	支払利息及び企業債取扱諸費		4,553
	未収金の増減額(△は増加)		588
	未払金の増減額(△は減少)	△	52,489
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△	5,017
	固定資産除却費(うち除却損)		180
	小計	△	6,381
	利息及び配当金の受取額		27
	利息の支払額	△	4,553
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,907
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産等の取得による支出	△	32,823
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	32,823
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,708
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△	6,347
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	26,055
	資金増加額(又は減少額)	△	69,785
	資金期首残高		670,122
	資金期末残高		600,337

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	7	25,148	21,863	47,011	9,054	56,065
	資本勘定支弁職員						
	合計	7	25,148	21,863	47,011	9,054	56,065
補正前	損益勘定支弁職員	7	25,987	20,536	46,523	9,002	55,525
	資本勘定支弁職員						
	合計	7	25,987	20,536	46,523	9,002	55,525
比較	損益勘定支弁職員		△ 839	1,327	488	52	540
	資本勘定支弁職員						
	合計		△ 839	1,327	488	52	540

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後		822	348	171	46	2,894
	補正前		774	174	388	46	1,559
	比較		48	174	△ 217		1,335
	区分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	20		5,960	3,536	8,066	
	補正前	20		5,937	3,572	8,066	
	比較			23	△ 36		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 839	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	50	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 0.17%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	12		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 901	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 7人 7人 補正前 7人 7人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 27年度 1人 28年度 2人 1人 29年度(見込み) 1人	
手 当	1,327	そ の 他 の 増 減 分	1,327	給与改定に伴う増 130千円 そ の 他 1,197千円	



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	行 政 職
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	293,814
	平均給与月額(円)	354,241
	平均年齢(歳)	38.08
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	299,829
	平均給与月額(円)	358,443
	平均年齢(歳)	41.00

(2) 初任給

区	分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒		148,200	148,200
大 学 卒		181,900	181,900

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
29年10月1日現在	1級	3	42.9
	2級		
	3級	1	14.2
	4級	3	42.9
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	7	100.0
28年10月1日現在	1級	3	42.9
	2級		
	3級		
	4級	3	42.9
	5級	1	14.2
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)		
		6号給(人)	1	1
		7号給(人)		
		8号給(人)	1	1
比 率 (B)／(A)(%)	71.4	71.4		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)		
		6号給(人)	1	1
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)／(A)(%)	57.1	57.1		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (29年10月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、用地交渉手当、公物管理手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.015) 1.95	(1.135) 2.15	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.99) 1.90	(1.135) 2.15	(2.125) 4.05	有	
一般会計の制度	(1.015) 1.95	(1.135) 2.15	(2.15) 4.10	有	

( )内は、再任用職員に係る支給率である。

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

#### 4 補正予算内容の説明

##### 収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	工業用水道事業費用	270,154	1,020	271,174			
1	営業費用	255,575	1,020	256,595			
	1 給水費	95,423	1,020	96,443			
	(鏡川工業用水道事業)	84,823	1,020	85,843			
					給 料	△ 839	
					手 当 等	1,807	
					法 定 福 利 費	52	

## 5 当年度予定貸借対照表

### 平成29年度高知県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位千円)

#### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		264,595	
ロ 建 物	196,894		
減 価 償 却 累 計 額	51,480	145,414	
ハ 構 築 物	3,261,166		
減 価 償 却 累 計 額	1,332,242	1,928,924	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,283,889		
減 価 償 却 累 計 額	533,934	749,955	
ホ 車 両 運 搬 具	2,477		
減 価 償 却 累 計 額	2,136	341	
ヘ 備 品	7,992		
減 価 償 却 累 計 額	6,613	1,379	

有形固定資産合計

3,090,608

##### (2) 建 設 仮 勘 定

6,980

##### (3) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		63	
ロ 施 設 利 用 権		1,731	
ハ 地 上 権		5,568	
ニ 地 役 権		531	
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		194	

無形固定資産合計		8,087	
固定資産合計			3,105,675
2 流動資産			
(1) 現金・預金		600,337	
(2) 未収金		14,409	
(3) 貯蔵品		19,008	
流動資産合計			633,754
資産合計			3,739,429
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	224,626	224,626	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	59,432	59,432	
固定負債合計			284,058
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,050	20,050	
(2) 未払金		31,220	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,693	3,693	
(4) その他流動負債		409	
流動負債合計			55,372



5	繰延収益			
	長期前受金		3,292,590	
	収益化累計額		1,042,952	
	繰延収益合計			2,249,638
	負債合計			2,589,068
資 本 の 部				
6	資本金			618,301
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	43,375		
	ロ 県補助金	93,844		
	資本剰余金合計		137,219	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	117,460		
	ロ 建設改良積立金	249,479		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	27,902		
	利益剰余金合計		394,841	
	剰余金合計			532,060
	資本合計			1,150,361
	負債・資本合計			3,739,429

## 6 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法

イ 特殊品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

##### イ 主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 30～80年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 3～5年

備品 3～10年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等

#### 重要な非資金取引

なし

Ⅲ 予定貸借対照表等

なし

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県工業用水道事業会計は、鏡川工業用水道と香南工業用水道を運営しており、それらを報告セグメントとしている。  
 なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの給水収益により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） (単位千円)

	鏡川工業用水道	香南工業用水道	合計
セグメント資産	1,469,474	2,269,955	3,739,429
セグメント負債	432,566	2,156,502	2,589,068
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,823		32,823

Ⅴ 減損損失

なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ その他

なし

## 平成29年度高知県病院事業会計補正予算説明書

### 1 実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業収益	1 医業外収益		131,309	△ 1,950	129,359	
			124,973	△ 1,950	123,023	
		1 受取利息配当金	191		191	
		2 他会計負担金	13,740		13,740	
		3 他会計補助金	111,024	△ 1,950	109,074	
	2 特別利益	4 長期前受金戻入	18		18	
			6,336		6,336	
		1 過年度損益修正益	1		1	
		2 その他特別利益	6,335		6,335	

## 支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業費用	1 医業費用		125,473	△ 1,950	123,523	
			124,421	△ 1,950	122,471	
		1 給与費	90,962	△ 1,950	89,012	
		2 経費	19,235		19,235	
		3 減価償却費	36		36	
		4 研究研修費	14,188		14,188	
	2 医業外費用		2		2	
		1 長期前払消費税償却	2		2	
	3 特別損失		50		50	
		1 過年度損益修正損	50		50	
	4 予備費	1,000		1,000		
2 あき総合病院 事業費用	1 医業費用		6,019,552	△ 12,955	6,006,597	
			5,845,740	△ 12,955	5,832,785	
		1 給与費	3,104,196	△ 12,955	3,091,241	
		2 材料費	831,078		831,078	
		3 経費	1,234,435		1,234,435	
		4 減価償却費	650,218		650,218	
		5 資産減耗費	1,878		1,878	
		6 研究研修費	23,935		23,935	
	2 医業外費用		149,318		149,318	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	112,805		112,805	
		2 長期前払消費税償却	32,635		32,635	
		3 消費税及び地方消費税	3,878		3,878	
3 特別損失		24,494		24,494		
	1 過年度損益修正損	24,494		24,494		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 幡多けんみん病院 事業費用	1 医業費用		8,394,733	△ 60,043	8,334,690	
			8,105,603	△ 60,043	8,045,560	
		1 給与費	4,236,468	△ 60,043	4,176,425	
		2 材料費	1,436,097		1,436,097	
		3 経費	1,631,051		1,631,051	
		4 減価償却費	753,005		753,005	
	2 医業外費用	5 資産減耗費	4,615		4,615	
		6 研究研修費	44,367		44,367	
			236,446		236,446	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	172,015		172,015	
	3 特別損失	2 長期前払消費税償却	56,195		56,195	
		3 消費税及び地方消費税	8,136		8,136	
		4 雑損失	100		100	
			52,684		52,684	
	1 過年度損益修正損	52,684		52,684		

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

### 平成29年度高知県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

		(単位千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 581,396
	減価償却費	1,403,259
	引当金の増減額 (△は減少)	121,929
	長期前受金戻入額	△ 915,797
	受取利息及び受取配当金	△ 195
	支払利息及び企業債取扱諸費	284,812
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,093
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,908
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,988
	たな卸資産減耗費	3,647
	固定資産除却費	2,846
	長期前払消費税償却	88,832
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,315
	小計	360,263
	利息及び配当金の受取額	195
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 284,812
	業務活動によるキャッシュ・フロー	75,646
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 208,690
	国庫補助金等による収入	3,874

一般会計からの繰入金による収入	1,157,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	952,712
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	198,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,932,997
その他の企業債の償還による支出	△ 67,825
建設改良費等の財源に充てるための一般会計借入金による収入	496,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,305,848
資金減少額	277,490
資金期首残高	2,631,942
資金期末残高	2,354,452



### 3 給与費明細書

#### 1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	799	2,897,424	2,728,737	5,626,161	1,060,993	6,687,154
	資本勘定支弁職員						
	合計	799	2,897,424	2,728,737	5,626,161	1,060,993	6,687,154
補正前	損益勘定支弁職員	805	2,912,175	2,785,849	5,698,024	1,064,808	6,762,832
	資本勘定支弁職員						
	合計	805	2,912,175	2,785,849	5,698,024	1,064,808	6,762,832
比較	損益勘定支弁職員	△ 6	△ 14,751	△ 57,112	△ 71,863	△ 3,815	△ 75,678
	資本勘定支弁職員						
	合計	△ 6	△ 14,751	△ 57,112	△ 71,863	△ 3,815	△ 75,678

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	78,176	102,341	387,192	213,064	19,234	7,794	735	685,291	419,288
	補正前	79,045	102,679	460,369	207,280	18,343	7,090	735	680,516	401,473
	比較	△ 869	△ 338	△ 73,177	5,784	891	704		4,775	17,815
手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	補正後	84,347	9,044	70,353	310,845	50,859	21,093	269,081		
	補正前	81,876	8,832	71,093	321,667	53,496	22,274	269,081		
	比較	2,471	212	△ 740	△ 10,822	△ 2,637	△ 1,181			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 14,751	給与改定に伴う 増 減 分	5,362	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 0.17%	
		昇給に伴う 増 加 分	10,497		
		その他の増減分	△ 30,610	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 799人 799人 補正前 794人 11人 805人 増 減 5人 △ 11人 △ 6人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 27年度 60人 40人 28年度 86人 48人 29年度(見込み) 49人 23人	
手 当	△ 57,112	その他の増減分	△ 57,112	給与改定に伴う増 15,397千円 そ の 他 △ 72,509千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	308,611	446,689	285,468	290,184	339,694
	平均給与月額(円)	375,344	1,217,539	367,773	354,515	339,694
	平均年齢(歳)	42.05	43.06	37.05	38.05	57.07
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	298,914	444,921	285,216	287,808	339,694
	平均給与月額(円)	365,723	1,256,609	369,879	355,719	339,694
	平均年齢(歳)	41.03	43.05	37.09	38.07	56.07

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度				
						行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	148,200		149,300	163,000	150,300	148,200		149,300	163,000	150,300
短 大 2 卒			165,900	192,100				165,900	192,100	
短 大 3 卒			177,300	201,200				177,300	201,200	
大 学 卒	181,900	281,100	187,700	210,600		181,900	281,100	187,700	210,600	

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年10月1日現在	1 級	8	15.7	1 級	27	31.0	1 級	3	2.8	1 級			1 級		
	2 級	8	15.7	2 級	10	11.5	2 級	46	42.2	2 級	239	43.4	2 級		
	3 級	19	37.2	3 級	17	19.6	3 級	17	15.6	3 級	121	21.9	3 級	1	100.0
	4 級	8	15.7	4 級	33	37.9	4 級	24	22.0	4 級	105	19.1			
	5 級	4	7.8				5 級	19	17.4	5 級	80	14.5			
	6 級	3	5.9				6 級			6 級	6	1.1			
	7 級	1	2.0				7 級								
	8 級														
	9 級														
	計	51	100.0	計	87	100.0	計	109	100.0	計	551	100.0	計	1	100.0
28年10月1日現在	1 級	13	23.6	1 級	27	31.0	1 級	10	9.9	1 級			1 級		
	2 級	8	14.6	2 級	10	11.5	2 級	33	32.7	2 級	243	44.2	2 級		
	3 級	18	32.7	3 級	17	19.6	3 級	17	16.8	3 級	123	22.4	3 級	1	100.0
	4 級	8	14.6	4 級	33	37.9	4 級	22	21.8	4 級	96	17.4			
	5 級	4	7.3				5 級	19	18.8	5 級	83	15.1			
	6 級	3	5.4				6 級			6 級	5	0.9			
	7 級	1	1.8				7 級								
	8 級														
	9 級														
	計	55	100.0	計	87	100.0	計	101	100.0	計	550	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	799	51	87	109	551	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	653	38	46	100	469		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	5		1	1	3	
		2 号 給 (人)	24	1	5	2	16	
		4 号 給 (人)	502	28	29	63	382	
		6 号 給 (人)	113	9	9	29	66	
		7 号 給 (人)	1		1			
	8 号 給 (人)	8		1	5	2		
比 率 (B) / (A)(%)	81.7	74.5	52.9	91.7	85.1			
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	805	55	85	106	558	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	731	47	72	99	513		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	9	1	3		5	
		2 号 給 (人)	3		2		1	
		4 号 給 (人)	541	35	51	74	381	
		6 号 給 (人)	143	9	13	20	101	
		8 号 給 (人)	35	2	3	5	25	
	比 率 (B) / (A)(%)	90.8	85.5	84.7	93.4	91.9		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
給料総額に対する比率(%)	6.7		15.4	2.3	6.0	
支給対象職員の比率 (29年10月1日現在)(%)	65.2		71.3	53.2	72.8	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	32,183		102,404	12,738	24,138	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.015) 1.95	(1.135) 2.15	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.99) 1.90	(1.135) 2.15	(2.125) 4.05	有	
一般会計の制度	(1.015) 1.95	(1.135) 2.15	(2.15) 4.10	有	

( )内は、再任用職員に係る支給率である。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
地 域 手 当	異 な る	病院事業 20%	一般会計 16%
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	同 じ		

#### 4 補正予算内容の説明

収益的収入及び支出  
収 入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業収益)		13,885,371	△ 1,950	13,883,421			
1 本 庁 事 業 収 益		131,309	△ 1,950	129,359			
1 医 業 外 収 益		124,973	△ 1,950	123,023			
	3 他会計補助金	111,024	△ 1,950	109,074			一般会計補助金



支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業費用)		14,539,758	△ 74,948	14,464,810			
1 本 庁 事 業 費 用		125,473	△ 1,950	123,523			
1 医 業 費 用		124,421	△ 1,950	122,471			
	1 給 与 費	90,962	△ 1,950	89,012			
					給 料	120	
					手 当 等	△ 2,250	
					法 定 福 利 費	180	
2 あき総合病院事業費用		6,019,552	△ 12,955	6,006,597			
1 医 業 費 用		5,845,740	△ 12,955	5,832,785			
	1 給 与 費	3,104,196	△ 12,955	3,091,241			
					給 料	△ 7,498	
					手 当 等	△ 7,789	
					法 定 福 利 費	2,332	
3 幡多けんみん病院 事業費用		8,394,733	△ 60,043	8,334,690			
1 医 業 費 用		8,105,603	△ 60,043	8,045,560			
	1 給 与 費	4,236,468	△ 60,043	4,176,425			
					給 料	△ 7,373	
					手 当 等	△ 46,343	
					法 定 福 利 費	△ 6,327	

## 5 当年度予定貸借対照表

### 平成29年度高知県病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位千円)

#### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,355,240	
ロ 建 物	20,588,623		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>6,440,153</u>	14,148,470	
ハ 構 築 物	937,944		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>611,761</u>	326,183	
ニ 器 械 備 品	8,582,669		
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>5,875,216</u>	2,707,453	
ホ 車 両	13,865		
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>11,467</u>	2,398	

##### 有 形 固 定 資 産 合 計

19,539,744

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		9,775	
ロ その他無形固定資産		<u>758</u>	

##### 無 形 固 定 資 産 合 計

10,533

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税		754,207	
ロ そ の 他 投 資		<u>1,000,000</u>	

##### 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

1,754,207

##### 固 定 資 産 合 計

21,304,484

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,354,452	
(2) 未 収 金	1,777,439		
貸 倒 引 当 金	<u>1,007</u>	1,776,432	
(3) 貯 蔵 品		<u>160,323</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,291,207</u>
資 産 合 計			<u><u>25,595,691</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,006,881		
ロ その他の企業債	<u>135,650</u>		
企 業 債 合 計		14,142,531	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>3,665,775</u>	3,665,775	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>2,975,880</u>	<u>2,975,880</u>	
固 定 負 債 合 計			20,784,186

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,015,958		
ロ その他の企業債	<u>67,825</u>		
企 業 債 合 計		2,083,783	
(2) 未 払 金		1,083,919	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>426,890</u>	426,890	

(4) その他流動負債		73,899	
流動負債合計			3,668,491
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,799,436	
長期前受金収益化累計額		<u>8,413,543</u>	
繰延収益合計			<u>3,385,893</u>
負債合計			<u>27,838,570</u>
資 本 の 部			
6 資本金			9,073,996
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	290		
ロ 他会計負担金	981,593		
ハ 他会計補助金	<u>42,060</u>		
資本金剰余金合計		1,023,943	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>12,340,818</u>		
欠損金合計		<u>12,340,818</u>	
剰余金合計			<u>△ 11,316,875</u>
資本金合計			<u>△ 2,242,879</u>
負債資本合計			<u><u>25,595,691</u></u>

## 6 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 22～47年

構築物 10～15年

器械備品 3～20年

車両 4～5年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

なし

## III 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

平成29年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,879,459千円である。

## IV セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

高知県病院事業会計は、あき総合病院及び幡多けんみん病院の2つの施設を経営していることから、「あき総合病院」及び「幡多けんみん病院」を報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない医業収益、医業費用等は、各病院の職員数により按分している。

### 2 報告セグメントの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）（単位千円）

	あき総合病院	幡多けんみん病院	合計
セグメント資産	11,241,020	14,354,671	25,595,691
セグメント負債	12,518,166	15,320,404	27,838,570
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,578	123,754	193,332

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

